第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第１号）（３分冊の１）　令和６年１月４日　木曜日　１

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　109

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　109

招請
資料提供招請に関する公表　110
意見招請に関する公示　112

随意契約
随意契約に関する公示　113

落札
落札者等の公示　118

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立国会図書館関西館総務課長　辰巳　公一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　ＮＤＬデジタルアーカイブシステムウェブアーカイブシステムの保守　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館総務課会計係　福山　潤三　電話0774―98―1241
電子メールml-k-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、上記３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月８日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館３階総務課東会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した作業を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TATSUMI Koichi, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the NDL Web Archiving System 1 set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in “offer of services” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺　Time-limit for certification : 17 : 00, February 26, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, March 7, 2024
⑼　Contact point for the notice : FUKUYAMA Junzo, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan
E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
分任支出負担行為担当官
国立国会図書館関西館収集整理課長
大橋　邦生

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立国会図書館関西館が収集する新刊和図書１式の購入
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月18日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（図書類）」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館収集整理課収集第一係　浅見　文絵　電話0774―98―1406　電子メールk-acq1@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、上記３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月11日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月12日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館２階収集整理課会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を受領期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHASHI Kunio, Director of Acquisitions and Cataloging Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Domestic Materials of Kansai-kan of the National Diet Library 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in “selling of products (Books)” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
⑺　Time-limit for certification : 17 : 00, February 26, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, March 11, 2024
⑼　Contact point for the notice : ASAMI Fumie, First Acquisition Section, Acquisitions and Cataloging Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9116
E-mail k-acq1@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 301 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
車両用燃料の給油　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　淳　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月29日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月１日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuels for vehicles 1 set
⑷　Delivery period : From the date when contract is concluded through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　29 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
東北管区警察局総務監察・広域調整部
会計課長　髙根沢　彰
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　04
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等物品及び数量
自動車用等燃料の購入（単価契約）一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8408 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１　東北管区警察局総務監察・広域調整部会計課調達係　電話022―208―7582
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札説明会　上記３の⑴の入札説明書交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年２月７日17時45分
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時45分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月28日14時00分　仙台合同庁舎Ｂ棟15階会議室１
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Akira Takanezawa, Chief of Finance Section, General Affairs, Inspection and Inter-Prefectural Coordination Department, Tohoku Regional Police Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured: 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Automobile gasoline and so on 1 set.

⑷　Delivery period: From April 1, 2024 through March 31, 2025.

⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D “Selling” in terms of the qualification for the participating in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time limit for Offer: 17: 45, February 7 2024

⑻　Time limit for Tender: 17: 45, February 27　2024

⑼　Contact point for the notice: Finance Section, General Affairs, Inspection and Inter-Prefectural Coordination Department, Tohoku Regional Police Bureau, 3―3―1 Hon-cho Aoba-ku Sendai-shi Miyagi-ken 980―8408 Japan. TEL 022―208―7582

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

広島県警察会計担当官　森元　良幸

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　34

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　広島県警察学校で使用する電気　予定契約電力　380kW　年間予定使用電力量　819,642kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する月額単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。以下「基本料金」という。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を入札書に記載すること。（小数点以下第２位まで記載することができる。）

なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は含めないものとする。

落札の決定は、提示する予定使用電力の量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。入札金額を電力量料金のみで計算する場合は、基本料金部分は「０円」と記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒731―4312 広島県安芸郡坂町平成ヶ浜二丁目２番27号　広島県警察学校会計課長　植　澄子　電話082―885―9110　内線230

⑵　入札説明書の交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月９日（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の８時30分から17時までの間、随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日９時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月26日10時　広島県警察学校１階会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す資料等を上記３の⑴の場所に入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約における特約事項　この入札による契約は、当該契約に係る発注者の令和６年度歳入歳出予算が成立したときをもって効力を生じるものとする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIMOTO Yoshiyuki Chief of Hiroshima Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Hiroshima Prefectural Police School, contract 380kW, the estimated electricity for the year 819,642kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those Who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B “Manufacture of product” or “Sales of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　The person who is not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sumiko Ue, Contract Branch, Supply Division, Administrative Bureau, Hiroshima Prefectural Police School, 2—2—27 Heiseigahama, Sakacho, Akigun, Hiroshimaken 731—4312 Japan. TEL 082—885—9110 ext. 230 Japanese-only

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
徳島県警察会計担当官　松林　高樹
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　36
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　徳島県警察学校及び機動隊庁舎電気供給
予定契約電力：201kW
予定使用電力量：593,000kWh
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間
⑸　需要場所　徳島県徳島市論田町中開51—１　徳島県警察学校及び機動隊庁舎
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ徳島県警察本部が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒770—8510 徳島県徳島市万代町２丁目５番地１　徳島県警察本部警務部会計課装備管理室　電話088—622—3101　内線2321
⑵　入札説明書の交付　本公告の日から交付する。
⑶　入札書の提出期限　入札書は、令和６年２月28日11時20分までに持参又は郵送によって提出することとする。
⑷　入札・開札の日時及び場所　令和６年２月28日11時30分　徳島県警察本部入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を３の⑶の提出期限までに提出するほか、入札説明書に示す書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した電力を供給できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouju Matsubayashi, Chief of Tokushima Prefectural Police Headquarters
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of products to be purchased : Supply of electricity to Tokushima Prefectual Police School and Riot Police Unit, 1 set
⑷　Duration of contract : From 1 April 2024 to 31 March 2025.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Are not being suspended from transactions by request from the National Police Agency.

⑤　Have obtained a license as a Wholesale Electricity Utility under Article 2, paragraph 2.

⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit of Tender : 11 : 20　28 February 2024

⑻　Division in charge : Accounting Division, Police Administration Department, Tokushima Prefectural Police Headquarters 2―5―1 Bandaicho, Tokushima, Tokushima 770―8510 Japan. TEL 088―622―3101 ext. 2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

盛岡地方法務局長　齋藤　広安

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　03

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　購入等件名及び数量　二戸合同庁舎総合ビルメンテナンス業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＢ等級以上に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

４　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒020―0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目９番15号盛岡第２合同庁舎　盛岡地方法務局会計課施設係　担当　斉藤　　平　電話019―624―1145（直通）

⑵　入札説明資料の交付期間及び交付場所

ア　交付期間　公告日から令和６年２月21日までの８時30分から17時15分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に規定する休日を除く。）。

イ　交付場所　前記⑴の場所及び電子調達システム

⑶　入札者が提出すべき書類の提出期限等　入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める書類を令和６年２月21日17時15分までに前記⑴の場所又は電子調達システムにより提出し、審査に合格しなければならない。

⑷　入札書の提出期限及び提出場所

ア　提出期限　令和６年３月５日17時15分

イ　提出場所　前記⑴の場所又は電子調達システム

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月６日10時00分　盛岡第２合同庁舎４階法務局専用会議室又は電子調達システム

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　詳細は、入札説明書等による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Saito, Obligating officer Director-General of Morioka Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of service to be procured : 75, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Complex maintenance duties of Ninohe Government office building 1 set.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2027.

⑸　Fulfillment place : As in the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade more than B on “offer of services etc.” in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　5 March, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Taira Saito, Accounts Section, Morioka Legal Affairs Bureau,　1―9―15　Moriokaekinishidori Morioka-city, Iwate 020―0045 Japan. TEL 019―624―1145.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

福岡刑務所長　林　　克士

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　福岡刑務所通行鍵管理システム及び静脈認証型入退管理設備一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年11月29日

⑸　履行場所　福岡刑務所長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムを利用できる案件である。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた資格を有する者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒811―2126 福岡県糟屋郡宇美町障子岳南６丁目１番１号　福岡刑務所総務部用度課　塚本　幹博　電話092―932―0395　内線1203　又は電子調達システム
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月13日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年２月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月26日14時00分　福岡刑務所庁舎会議室又は電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASI Katusi Warden of the Fukuoka Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fukuoka Prison Key management system and vein authentication type access control equipment, 1 set.
⑷　Delivery period : 29 November 2024.
⑸　Delivery place : Location designated by the Director of Fukuoka Prison.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Sale of product” in term of the qualification for participating in tender related to the Ministry of Justice (the standardized qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤ Prove to have obtained the first class license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Act.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22 February 2024
⑻　Contact point for the notice : TUKAMOTO Mikihiro, Supply Section, Fukuoka prison 6―1―1 Syouzidakeminami, Umitown, Kasuya-gun, Fukuoka, 811―2126, Japan, TEL 092―932―0395 ext. 1203

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
　支出負担行為担当官
　　外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　外交専門誌『外交』の企画・編集・出版等に関わる業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び業務仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　仲宗根雄冬　電話03―3580―3311　内線3779
　Email：choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月11日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
　入札手続関係：上記３⑴に同じ。
　仕様関係：外務省大臣官房国内広報室　櫛渕　千代　電話03―3580―3311　内線5051
　Email：hounai@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断した者を入札の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　本契約に引き続く予定の令和７・８年度についても、本件落札者と各会計年度において随意契約を締結する予定である。ただし、当該年度の予算成立を条件とし、法令又は予算の範囲内で当該履行期間の変更があり得る。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the services to be procured: 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required: "Diplomacy" bimonthly magazine planning, editing, publishing and related tasks.
⑷　Fulfillment period: April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Time-limit for tender: 12: 00 noon February 26, 2024
⑼　Contact point for the notice: KUSHIBUCHI Chiyo, Domestic Public Relations Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 5051

○第４号（№４）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　購入等件名及び数量　外国人在留支援センターにおける外務省ビザ・インフォメーション運営業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷、⑸は、第１号の１⑷、⑸に同じ。
⑹　入札方法　上記１⑵の業務一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第１号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第１号の２⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　知念　幸忠　電話03—3580—3311　内線2225
Email：choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
⑵、⑶は、第１号の３⑵、⑶に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月４日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省領事局領事サービス室　三輪　直史　電話03—3580—3311　内線4896
4　その他
⑴、⑵は、第１号の４⑴、⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷は、第１号の４⑷に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured: 133
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Japan Visa Information Desk, 1 set.
⑷, ⑸　The same with Notice above (No. 1)

⑹　①, ②The same with Notice above (No. 1); ③have Grade A, B, C or D “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺, ⑻　The same with Notice above (No. 1)
⑼　Contact point for the notice : MIWA Naohito Consular Service Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4896

○第５号（№５）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　購入等件名及び数量　外務省研修所施設管理・運営業務一式
⑶は、第４号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
⑸は、第４号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　上記１⑵の業務の総価契約３年間分単価契約１年分（３年間共通単価）の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第４号の１⑺に同じ。
２　競争参加資格　第１号の２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴は、第４号の３⑴に同じ。
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月19日午前11時00分　外務省研修所
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年１月18日午前12時00分迄に上記３⑹までメールにて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月１日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省研修所　野村　正弘、福元　真由美　電話03―3580―3311　内線8118
Email：masahiro.nomura@mofa.go.jp（野村）
Email：mayumi.fukumoto@mofa.go.jp（福元）
４　その他　第４号の４に同じ。
５　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 75, 78
⑶　Nature and quantity of the services to be Required : Maintenance and management Services of the Foreign Service Training Institute, Ministry of Foreign Affairs, 1 set
⑷～⑺　The same with Notice above (No. 1)
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. January 19, 2024
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon February 26, 2024
⑽　Contact point for the notice : NOMURA Masahiro and FUKUMOTO Mayumi, Foreign Services Training Institute, Ministry of Foreign Affairs 4―2―1 Sagamiono, Minami-ku, Sagamihara, Kanagawa, 252―0303 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 8118

○第６号（№６）

ただし、令和６年度から令和10年度までの各年度の予算成立を条件とする。
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　ジャパン・ハウスの運営等業務（サンパウロ）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和11年３月31日。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹、⑺は、第１号の１⑹、⑺に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵は、第１号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第１号の２⑷に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴は、第４号の３⑴に同じ。
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日午前11時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年１月17日午後３時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷は、第５号の３⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房戦略的対外発信拠点室　高岡　正樹　電話：03―3580―3311　内線9907
Email：masaki.takaoka@mofa.go.jp
４　その他
⑴～⑺は、第１号の４⑴～⑺に同じ。
⑻は、第４号の４⑻に同じ。
５　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation of Japan House Sao Paulo, 1 set.
⑷　Fulfilment period : From the day of the contract through March 31, 2029.
⑸　Fulfillment place : As designated in the specification.
⑹　①, ②The same with Notice above (No. 1); ③have Grade A “offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. January 18, 2024
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon February 26, 2024
⑽　Contact point for the notice : TAKAOKA Masaki, Office for Strategic Communication Hub, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL : 03―3580―3311 ext. 9907

○第７号（№７）

ただし、令和６年度から令和10年度までの各年度の予算成立を条件とする。
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　ジャパン・ハウスの運営等業務（ロサンゼルス）
⑶～⑺は、第６号の１⑶～⑺に同じ。
２　競争参加資格　第６号の２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴は、第４号の３⑴に同じ。
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日午後２時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年１月17日午後３時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷は、第５号の３⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹は、第６号の３⑹に同じ。
４　その他　第６号の４に同じ。
５　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 1)
⑵　The same with Notice above (No. 6)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation of Japan House Los Angeles, 1 set.

⑷～⑹　The same with Notice above (No. 6)
⑺　The same with Notice above (No. 1)
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 14 : 00 p.m. January 18, 2024
⑼　The same with Notice above (No. 5)
⑽　The same with Notice above (No. 6)

○第８号（No.８）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　借入件名及び数量　複合機（13台）の賃貸借・保守
①　複合機（10台）
②　複合機（24時間保守対応）（３台）
⑶　借入件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸は、第１号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　上記１⑵①及び②の品目毎に行う。各入札とも「複合機の月額賃貸借料に60か月間を乗じた額」と「60か月間の保守を想定した場合の１枚当たりの保守単価に、１年間の複写（出力）見込枚数を乗じた額を５で乗じた額」の合計額の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格　第１号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　小口　修男　電話03―3580―3311　内線4160
Email：choutatsu-buppin-1a@mofa.go.jp
⑵、⑶は、第１号の３⑵、⑶に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　①令和６年３月１日午後２時00分　②令和６年３月１日午後３時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
上記３⑴に同じ。なお、問い合わせ方法は原則としてメールによるものとする。
4　その他　第４号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Copying Machines, 13 sets
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2029
⑸　The same with Notice above (No. 1)
⑹　The same with Notice above (No. 4)
⑺, ⑻　The same with Notice above (No. 1)
⑼　Contact point for the notice : OGUCHI Nobuo, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4160

○第９号（No.９）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　外務省本省庁舎で使用するガスの供給一式
⑶、⑷は、第１号の１⑶、⑷に同じ。
⑸　需要場所　外務本省
⑹　入札方法　入札金額は、当省が提示する仕様及び予定使用量に対する総価を入札書に記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第４号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第１号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第１号の２⑷に同じ。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として入札説明書に掲げる入札適合条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴は、第４号の３⑴に同じ。
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月１日午後５時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月５日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房会計課管理室　田中　雅浩　電話03―3580―3311　内線2800
Email：eizenhannyusatsu@mofa.go.jp
4　その他　第４号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas supply for Ministry of Foreign Affairs, 1 set
⑷　The same with Notice above (No. 1)
⑸　Delivery place : Ministry of Foreign Affairs.
⑹　①, ②The same with Notice above (No. 1) ; ③have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have registration of a "Gas Retailer Business" on the Gas Business Act ; ⑤be a person who took a grant of a tender manual ; ⑥be satisfied with the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　The same with Notice above (No. 1)
⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 1, 2024
⑼　Contact point for the notice : TANAKA Masahiro, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2800

○第 10 号（No.10）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　外務省本省庁舎で使用する電気の供給一式
⑶、⑷は、第１号の１⑶、⑷に同じ。
⑸　需要場所　外務本省
⑹　入札方法　入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の総価を入札書に記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第４号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第１号の２⑴、⑵に同じ。
⑶は、第９号の２⑶に同じ。
⑷は、第１号の２⑷に同じ。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴は、第４号の３⑴に同じ。
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶は、第９号の３⑶に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月５日午前10時00分　外務省入札・開札室
⑸は、第９号の３⑸に同じ。
4　その他　第４号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 1)
⑵　The same with Notice above (No. 9)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity, 1 set.
⑷　The same with Notice above (No. 1)
⑸　Delivery place : Ministry of Foreign Affairs.
⑹　①, ②The same with Notice above (No. 1) ; ③have Grade A, B or C “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from Ministry of Foreign Affairs (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤have registration of the retail electricity company in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law ; ⑥be satisfied with the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ; ⑦be a person who took a grant of a tender document.
⑺　The same with Notice above (No. 1)
⑻, ⑼　The same with Notice above (No. 9)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
大阪税関総務部長　山岡　時生
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　134
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度関西国際空港における税関出入国検査場案内業務委託
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」若しくは「C」等級に格付けされ、かつ近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒552—0021 大阪市港区築港４—10—３
大阪税関総務部会計課経理係　牧　　翔吾
電話06—6576—3570
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月１日14時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAOKA Tokio, Director of the Coordination Division, Osaka Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 134
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing guides in the departure and customs inspection area, Kansai International Airport in the fiscal year 2024
⑷　Period of service : From 1, April, 2024, through 31, March, 2025.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade : “A” “B” or “C” in “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 28, February, 2024

(8) Contact point for the notice : MAKI Shogo, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4―10―3, Chikkou, Minato-ku, Osaka-city, 552―0021 Japan, TEL 06―6576―3570.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

函館税関総務部長　川﨑　達也

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75、78

(2)　購入等件名及び数量

(a)　函館港湾合同庁舎維持管理委託契約一式

(b)　新千歳空港国際線旅客ターミナルビル官庁部分庁舎維持管理委託契約一式

(3)　購入物品の特質等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」で上記１(2)の区分ごとに、「A」又は「B」等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6)　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒040―8561 北海道函館市海岸町24番４号

函館税関総務部会計課庁務係　菅原　拓哉

電話0138―40―4239

(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。

(3)　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

(4)　開札の日時及び場所

(a)　令和６年２月27日10時00分

(b)　令和６年２月27日11時00分

函館港湾合同庁舎３階第１会議室

(5)　(3)及び(4)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。

(6)　手続における交渉の有無　無。

(7)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASAKI Tatsuya, Director of the Coordination Division Hakodate Customs.

(2)　Classification of the products to be procured : 75, 78

(3)　Nature and quantity of the products to be required :

(a)　Maintenance of the Hakodate port Common Government Offices, 1 set.

(b)　Maintenance of the New Chitose Airport Passenger Terminal Building Common Government Offices, 1 set.

(4)　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

(5)　Fulfillment place : As in the tender documentation.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A or B” in the Management and Maintenance of building in terms of the qualification for participating in tenders by the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 26 February, 2024.

(8)　Contact point for the notice : SUGAWARA Takuya, Procurement Section, Accounting Division, Hakodate Customs, 24―4 Kaigancho, Hakodate Hokkaido 040―8561 Japan, TEL 0138―40―4239.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長　森本　健夫

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　購入等件名及び数量　大手町合同庁舎３号館における施設管理・運営業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課経費第１係　中丸　伸　電話03―3542―2111　内線2237

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年２月26日午前10時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年２月26日午前10時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月26日午前11時00分　東京国税局１階第２入札室

4　政府電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Takeo Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Tokyo Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured: 75, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Management and maintenance Otemachi common building NO. 3 for government offices, 1 set.

⑷　Fulfillment period: From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place: Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade "A or B in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations in Kanto Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity); ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.; ⑥Other: Refer to the tender explanation.

⑺　Time-limit for tender: 10:30 A.M. 26 February 2024.

⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request

⑼　Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑽　Contact point for the notice: NAKAMARU Shin Keihi Daiichi Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex 2237

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　購入等件名及び数量　東京国税局が管理する庁舎における維持管理・運営業務（区分１～４）　一式

⑶⑹　第１号１⑶⑹に同じ。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸⑹　第１号２⑴⑵⑷⑸⑹に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、以下の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の以下の等級に格付けされた者であること。

区分１及び３：「A」、「B」又は「C」等級

区分２及び４：「B」、「C」又は「D」等級

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課経費第１係　水谷　康太　電話03―3542―2111　内線2236

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵⑶　第１号３⑵⑶に同じ。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年２月26日午前11時30分。
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月26日午後１時00分。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月26日午後１時30分　東京国税局１階第２入札室
4　政府電子調達システムの利用
第１号４に同じ。
5　その他
⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻に同じ。
6　Summary
⑴⑸⑻⑼　The same with the notion above (No, 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 75, 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management and maintenance of the Government building that Tokyo Regional Taxation Bureau manages. (Group 1～4) 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③Group 1 and 3 have Grade "A, B or C in offer of services etc." Group 2 and 4 have Grade "B, C or D in offer of services etc.". in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations in Kanto Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; ⑥Other : Refer to the tender explanation.
⑺　Time-limit for tender : 1 : 00 P.M, 26 February 2024 in case of by mail ; 1 : 30 P.M, 26 February 2024 in case of by hand.
⑽　Contact point for the notice : MIZUTANI Kota Daiichi Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex 2236

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　独身寮管理業務及び清掃業務（区分１～３）　一式
⑶⑹　第１号１⑶⑹に同じ。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴⑵⑷⑸⑹　第１号２⑴⑵⑷⑸⑹に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、以下の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の以下の等級に格付けされた者であること。
区分１及び区分３：「B」、「C」又は「D」
区分２：「A」、「B」又は「C」
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課経費第１係　水谷 康太　電話03―3542―2111　内線2236
ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵⑶　第１号３⑵⑶に同じ。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年３月５日午前９時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月５日午前９時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月５日午前10時00分　東京国税局１階第２入札室
4　政府電子調達システムの利用
第１号４に同じ。
5　その他
⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻に同じ。
6　Summary
⑴⑸⑻⑼　The same with the notion above (No, 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management and cleaning work of dormitories (Group 1～3), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③Group 1 and 3 have Grade "A, B or C in offer of services etc." Group 2 have Grade "A, B or C in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry oragency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; ⑥Other : Refer to the tender explanation.
⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 A.M, 5 March 2024.
⑽　Contact point for the notice : MIZUTANI Kota Keihidaiichi Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan TEL 03―3542―2111 ex. 2236

○第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　74
⑵　購入等件名及び数量　集配金等搬送業務（区分１～18）　一式
⑶⑹　第１号１⑶⑹に同じ。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴⑵⑷⑸⑹　第１号２⑴⑵⑷⑸⑹に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課経費第１係　神谷 麻梨子　電話03―3542―2111　内線2238
ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵⑶　第１号３⑵⑶に同じ。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年２月26日午後４時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月28日午前９時00分。
　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月28日午前９時30分　東京国税局１階第２入札室
4　政府電子調達システムの利用
　第１号４に同じ。
5　その他
⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻に同じ。
6　Summary
⑴⑸⑻⑼　The same with the notion above (No, 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 74
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transportation services (collected taxes etc.) (group 1～18), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A, B, C or D in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations in Kanto Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; ⑥ Other : Refer to the tender explanation.
⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 A.M, 28 February 2024 in case of by mail ; 9 : 30 A.M, 28 February 2024 in case of by hand.
⑽　Contact point for the notice : KAMIYA Mariko Keihidaiichi Section, Accounting Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5—3—1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104—8449 Japan. TEL 03—3542—2111 ex. 2238

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
　支出負担行為担当官
　　大阪国税局総務部次長　横田　　宏
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　業務件名及び数量　大阪国税局書類保管等業務及び搬送等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年３月１日から令和９年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒540—8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課経費第一係　大鶴　益広　電話06—6941—5331　内線2180
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月29日13時30分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
　イ　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。
　　⑴　本入札は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。
　　⑵　上記⑴の基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。
　　⑶　上記⑴の基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。
　ロ　その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められる場合。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた応札条件証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOKOTA Hiroshi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Osaka Regional Taxation Bureau.

⑵ Classification of the services to be procured : 53

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Transportation and outside storage 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 March, 2024 through 31 March, 2027

⑸ Fulfillment place : Refer to the tender explanation.

⑹ Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A or B in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 28 February, 2024.

⑻ Other : for details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : OZURU Masuhiro, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8541 Japan. TEL 06―6941―5331 ex. 2180

⑽ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　業務件名及び数量　大阪国税局行政文書等搬送業務（第１コースから第６コース）　一式

⑶　調達案件の仕様等　第１号１⑶に同じ。

⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　第１号１⑸に同じ。

⑹　入札方法　第１号１⑹に同じ。

２　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸⑹　第１号２⑴⑵⑷⑸⑹に同じ。

⑶　入札参加区分

イ　第１コース及び第５コース

令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

ロ　第２コースから第４コース及び第６コース

令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴⑵　第１号３⑴⑵に同じ。

⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月27日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日15時00分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室

なお、開札は第１コースから第６コースまで、コースごとに順次行う。

４　電子調達システムの利用

第１号４に同じ。

５　その他

⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻⑼　第１号５⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻⑼に同じ。

6　Summary (No. 2)

⑴⑵⑸⑻⑼⑽　The same as the Notice No. 1 6⑴⑵⑸⑻⑼⑽

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Transportation of documents etc, from course 1 through course 6, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③course 1 and course 5 have Grade "C or D in offer of services etc" course 2 through course 4 and course 6 have Grade "B, C or D in offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract ; ⑥Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law ; ⑦fulfill the requirement mentioned in the tender explanation that are started from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 7 March, 2024

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　74

⑵　業務件名及び数量　署内収入現金等の集配金業務（第１グループから第７グループ）　一式

⑶　調達案件の仕様等　第１号１⑶に同じ。

⑷　履行期間　第２号１⑷に同じ。

⑸　履行場所　第１号１⑸に同じ。

⑹　入札方法　第１号１⑹に同じ。

２　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸⑹　第１号２⑴⑵⑷⑸⑹に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課経費第一係　福本　裕以　電話06―6941―5331　内線2179

⑵　入札説明書の交付方法　第１号３⑵に同じ。

⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月27日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月４日13時30分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室

なお、開札は第１グループから第７グループまで、グループごとに順次行う。

4　電子調達システムの利用
第１号４に同じ。
5　その他
⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻⑼　第１号５⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻⑼に同じ。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、第１グループから第３グループについては、次に掲げる場合に該当すると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合。
⑴　本入札は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。
⑵　上記⑴の基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。
⑶　上記⑴の基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。
ロ　その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められる場合。
6　Summary (No. 3)
⑴⑸⑻⑽　The same as the Notice No. 1　6⑴⑸⑻⑽
⑵　Classification of the services to be procured : 74
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Duties to collect and deliver cash occurred in taxation offices, from group 1 through group 7, 1 set
⑷　The same as the Notice No. 2⑷
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A, B or C in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 1 March, 2024.
⑼　Contact point for the notice : FUKUMOTO Yui, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8541 Japan. TEL 06―6941―5331 ex. 2179

○第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、77
⑵　業務件名及び数量　デジタル複合機の交換及び保守業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　第１号１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和６年４月30日
⑸　履行期間　納入日から令和11年３月31日までの間。
⑹　納入場所及び履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　第１号１⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴⑵⑷⑸⑹　第１号２⑴⑵⑷⑸⑹に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格名簿に登載された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課用度係　喜友名昌太　電話06―6941―5331　内線2190
⑵　入札説明書の交付方法　第１号３⑵に同じ。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月１日９時00分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室
4　電子調達システムの利用
第１号４に同じ。
5　その他
⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻⑼　第１号５⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻⑼に同じ。
6　Summary (No. 4)
⑴⑻⑼⑽　The same as the Notice No. 1　6⑴⑺⑻⑽
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase and disposed of Digital multifunction printer, maintenance service etc, 1 set.
⑷　Delivery period : 30 April 2024
⑸　Fulfillment period : From Delivery date through 31 March, 2029
⑹　Delivery and Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑺　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A or B in the Selling or offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

○第５号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　業務件名及び数量　印刷物等搬送業務（区分１及び区分２）　一式
⑶　調達案件の仕様等　第１号１⑶に同じ。
⑷　履行期間　第２号１⑷に同じ。
⑸　履行場所　第１号１⑸に同じ。
⑹　入札方法　第１号１⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴⑵⑷⑸⑹　第１号２⑴⑵⑷⑸⑹に同じ。
⑶　入札参加区分
イ　区分１
令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

ロ　区分２
令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課用度係　佐々木大輔　電話06―6941―5331　内線2691
⑵　入札説明書の交付方法　第１号３⑵に同じ。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月28日13時00分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室

4　電子調達システムの利用
第１号４に同じ。

5　その他
⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻⑼　第１号５⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻⑼に同じ。

6　Summary (No. 5)
⑴⑵⑸⑻⑼⑽　The same as the Notice No. 1　6⑴⑵⑸⑻⑼⑽
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transportation of printed matter etc, from course 1 through course 2, 1 set
⑷　The same as the Notice No. 2　6⑷
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③group 1 have Grade "A, B, C or D in offer of services etc." group 2 have Grade "B, C or D in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 27 February, 2024.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
文部科学省大臣官房会計課長　松浦　重和
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第17号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
文部科学省Webサイト公開システムに係るホームページ（ウェブサイト）用コンテンツのページ改修等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第一係　鈴木　善晴　電話03―5253―4111　内線2231
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日16時00分　文部科学省入札室
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月13日14時00分　文部科学省入札室

4　電子調達システムの利用
本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/　なお、詳細については入札説明書による。

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Shigekazu, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : A set of tasks revising the contents of the MEXT website 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024
(8) Contact point for the notice : SUZUKI Yoshiharu, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 2231
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
　文部科学省大臣官房会計課長　松浦　重和
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第18号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
　文化庁管理施設（奈良）で使用する電力の供給　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
(5) 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、当省が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に全国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(4) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
(5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(6) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班専門職　筒井伸一郎　電話03―5253―4111　内線3409
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年２月29日16時00分　文部科学省入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Shigekazu, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supplying electricity for use at facilities (Nara) managed by the Agency for Cultural Affairs, Government of Japan 1 Set
(4) Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the area in sales of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024

⑻ Contact point for the notice : TSUTSUI Shinichiro, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3409

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　松浦　重和

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第19号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

文部科学省所管統計調査に係る集計等システムに関する業務・システムの調査分析業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第三係　矢内　文夏　電話03―5253―4111内線3409

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日14時00分　文部科学省入札室

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月26日14時00分　文部科学省入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Shigekazu, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Work and system survey analysis for aggregation system concerning statistical survey administered by MEXT 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : YANAI Ayaka, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3409

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　松浦　重和

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第 20 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム運用・保守業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8959　東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第三係　矢内　文夏　電話03―5253―4111内線3409

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日15時00分　文部科学省入札室

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月26日15時00分　文部科学省入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Shigekazu, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance for MEXT's automatic cooperation and aggregate system concerning government statistics shared system FY2024　1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : YANAI Ayaka, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3409

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　松浦　重和

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第 21 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　文部科学省、スポーツ庁及び文化庁ホームページ用コンテンツの作成、維持管理及び登録支援等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第一係　鈴木　善晴　電話03―5253―4111内線2231
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日15時00分　文部科学省入札室
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月11日14時00分　文部科学省入札室
4　電子調達システムの利用
　本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/　なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Shigekazu, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Creation, maintenance and registration of content for the MEXT, Japan Sports Agency, and Agency For Cultural Affairs website 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
　B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
　C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
　D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : SUZUKI Yoshiharu, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 2231
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
　文部科学省大臣官房会計課長　松浦　重和
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　勤務時間管理システム運用保守支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第一係　鈴木　善晴　電話03―5253―4111内線2231

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日15時00分　文部科学省入札室

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　文部科学省入札室

４　電子調達システムの利用

本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/　なお、詳細については入札説明書による。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Shigekazu, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The maintenance of the working hours management system 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : SUZUKI Yoshiharu, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 2231

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　松浦　重和

文部科学省研究開発局開発企画課長　新井　知彦

国立教育政策研究所総務部長　武井　久幸

科学技術・学術政策研究所長　大山　真未

日本学士院事務長　佐々木秀樹

金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫

会計検査院事務総長官房会計課長　栗島　正彦

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第16号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　事務用消耗品　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　仕様書別紙予定数量の項目毎に単価を乗じた額の全項目総価額にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品又は借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班総括係　渡辺　優加　電話03―5253―4111　内線2725
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月15日14時00分　文部科学省入札室
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月４日14時00分　文部科学省入札室
４　電子調達システムの利用
本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/　なお、詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Shigekazu, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology ; ARAI Tomohiko, The Obligating Officer Director Research and Development Policy Division, Research and Development Bureau ; TAKEI Hisayuki, The Obligating Officer Director Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research ; OYAMA Mami, The Obligating Officer Director General, National Institute of Science and Technology Policy ; SASAKI hideki, The Obligating Officer Executive Secretary, The Japan Academy ; SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency ; KURISHIMA Masahiko, Director of The Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office supplies 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products or rental products,
Ｄ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
Ｅ　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
Ｆ　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : WATANABE Yuka, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 2725
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立教育政策研究所総務部長　武井　久幸
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第 23 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
公教育データ・プラットフォーム運用・保守等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　国立教育政策研究所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その

端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8951 東京都千代田区霞が関３―２―２　国立教育政策研究所総務部会計課管理係　菅　　貴博　電話03―6733―6918

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日14時00分　オンライン開催

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日14時00分　国立教育政策研究所第２特別会議室

4　電子調達システムの利用

本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/　なお、詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKEI Hisayuki, The Obligating Officer Director Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Education Data Platform operation and maintenance 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : National Institute for Educational Policy Research

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 12 : 00　26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : SUGA Takahiro, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8951 Japan, TEL 03―6733―6918

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
尾田　　進

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　概要及び日程等

⑴　品目分類番号　72

⑵　調達件名及び数量
令和６年雇用動向調査の実施に関する委託業務

⑶　履行期間又は履行期限　令和６年４月１日（予定）から令和７年３月31日

⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑸　契約方法　一般競争入札（総合評価落札方式）

⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

⑺　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月15日14時00分　オンライン開催

⑻　競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限　令和６年２月26日16時00分

⑼　入札書の提出期限　令和６年２月26日16時00分

⑽　開札の日時　令和６年３月22日10時30分

2　照会先

⑴　入札説明書の交付、入札書等の提出、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　担当：橋口、吉田　電話：03―5253―1111（内線5754）
電子メール：koyou-chotatsu@mhlw.go.jp
※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は、電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　提案書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館22階07号室　厚生労働省政策統括官付雇用・賃金福祉統計室雇用第一係　担当：中山　電話：03―5253―1111（内線7616）
電子メール：koyo-doko@mhlw.go.jp
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札方法等
⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。ただし、各調査票やはがき等の送付又は受取に係る郵便料金については、契約金額とは別に実費相当額を支払うため、入札金額には入れないこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難いものは、紙による入札を認める。
⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙４により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記２⑴まで提出すること。また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oda Susumu, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Implementation of the Survey on employment Trends in 2024, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 to 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　satisfy the Grade A or B “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑧　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : February 26, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立感染症研究所総務部長　中平　純一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
戸山庁舎で使用するガスの需給契約
契約最大時間流量　350㎥／ｈ
年間使用予定ガス量　818,872㎥
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１
国立感染症研究所総務部会計課契約係　電話03―4582―2637
⑵　入札書の受領期限　令和６年２月27日10時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月28日11時00分　国立感染症研究所感染研第三会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて別に定める暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　押印の省略　契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。
担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。
押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得る。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Nakahira, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Diseases
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in National Institute of Infections Diseases ; Contracted maximum flow rate 350 cubic meters／h ; Estimated annual consumption 818,872 cubic meters
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B, or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Have got the permission as general gas utilities based on the Gas Utility Industry Law.
⑧　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 27 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Toyama 1―23―1 Shinjuku-ku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637
⑼　Others
①　Language : Japanese
②　Current money : Japanese yen

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立感染症研究所総務部長　中平　純一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量
戸山庁舎で使用する電気の需給契約
契約電力　1,800kW
予定使用電力量　9,302,720kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当研究所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。
⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１
国立感染症研究所総務部会計課契約係　電話03―4582―2637
⑵　入札書の受領期限　令和６年２月27日10時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月28日11時30分　国立感染症研究所感染研第三会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて別に定める暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　押印の省略　契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。
担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。
押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得る。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Nakahira, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Diseases
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in National Institute of Infectious Diseases contract 1,800kW. The estimated electricity 9,302,720kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B, or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑧　fulfill the requirement Mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑨　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　27 February, 2023
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Toyama 1―23―1 Shinjuku-ku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637
⑼　Others
①　Language : Japanese
②　Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立感染症研究所総務部長　中平　純一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26、27
⑵　件名及び数量
令和６年度マイクロソフトライセンス使用許諾契約
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うので、入札者は、業務に係る経費の他、履行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」、又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１
国立感染症研究所総務部会計課契約係　電話03―4582―2637
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月27日
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月28日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時30分　国立感染症研究所感染研第三会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　押印の省略　契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。
押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得る。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakahira Junichi, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Diseases
⑵　Classification of the products to be procured : 26, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft softwere lisence, 1 set
⑷　Services period : As in the tender documentation
⑸　Services place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B, or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. 28, February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Toyama 1―23―1 Shinjukuku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637
⑼　Others
①　Language : Japanese
②　Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立療養所松丘保養園事務長
葛西　幸治

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
庁舎用電力契約
①　庁舎用（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）
予定使用電力量2,784,555kWh
②　融雪道路用（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）
予定使用電力量1,253,476kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　国立療養所松丘保養園
⑹　入札方法　契約電力種別毎に行う単価契約とする。
入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当園が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した契約電力毎の総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
①　資格審査申請書又は添付書類等に虚偽の事実を記載した者。
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加者として、二酸化炭素排出原単位、未利用のエネルギーの活用、新エネルギーの導入、クリーン電力証書の譲渡に関し、入札適合条件を満たすこと。
⑺　供給開始日から確実に安定した電力供給が可能である者であること。
⑻　入札時において、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑽　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑾　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑿　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒038―0003 青森県青森市大字石江字平山19　国立療養所松丘保養園会計班長　佐藤由記子　電話017―788―0145　内線130
⑵　入札書の受領期限　令和６年２月28日12時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月29日11時00分　園内小会議室

４　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、本入札公告２⑷の資格審査結果通知書のコピー及び支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書（以下、「誓約書」と記載する。）を入札書の受領期限までに上記３⑴の入札書の提出場所に提出しなければならない。
②　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効
①　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者条件に違反及び虚偽行為をした者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
②　誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　契約の締結　契約締結日は令和６年４月１日とする。
ただし、契約締結日までに令和６年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。
⑼　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kasai Kouji, Director, Administration Department, National Leprosarium Matsuoka-hoyouen
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity of public office building (6,600V) contraot : 2,784,555kWh
②　Electricity of snow melting (6,600V) contraot : 1,253,476kWh Electric Power Consuption at Matsuoka-hoyouen
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Leprosarium Matsuoka-hoyouen
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④　It must be a person who is doing the written report as a specific scale electric entrepreneur based on regulations of two clauses 1 of the person or Article 16 of this law to obtain permission as the general electric utility based on regulations of Article 3 clause 1 of Electricity Enterprises Law
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. February 28, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sato Yukiko, Director, Accounting Division, National Leprosarium Matsuoka-hoyouen, 19, Aza-hirayama O-aza Ishie Aomori-shi, Aomori-ken, 038―0003, Japan. TEL 017―788―0145 ext. 130

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立療養所松丘保養園事務長
葛西　幸治

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　02

１　調達内容
⑴　品目分類番号　77、78
⑵　購入等件名及び数量
機械・電気・水道設備等保守業務委託
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間
自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立療養所松丘保養園
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　入札時において、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒038―0003 青森県青森市大字石江字平山19　国立療養所松丘保養園会計班長　佐藤由記子　電話017―788―0145　内線130

⑵　入札書の受領期限

自　令和６年１月４日

至　令和６年３月７日12時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時30分　園内小会議室

4　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を入札書の受領期限までに上記３⑴の入札書の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　契約の締結　契約締結日は令和６年４月１日とする。

ただし、契約締結日までに令和６年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kasai Kouji, Director, Administration Department, National Leprosarium Matsuoka-hoyouen

⑵　Classification of the products to be procured: 77, 78

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Maintenance of machinery and electrical equipment

⑷　Delivery period: From April 1, 2024 to March 31, 2025

⑸　Delivery place: National Leprosarium Matsuoka-hoyouen

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

③　have Grade A, B or C in or "provision of Services (management and maintenance of building)" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku region in the fiscal years 2022, 2023 and 2024;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order;

⑺　Time-limit for tender: 12: 00 P.M. March 7, 2024

⑻　Contact point for the notice: Sato Yukiko, Director, Accounting Division, National Leprosarium Matsuoka-hoyouen, 19 Azahirayama, Oaza Ishie, Aomori-shi, Aomori-ken 038―0003, Japan. TEL 017―788―0145 ext. 130

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

国立療養所松丘保養園事務長

葛西　幸治

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　02

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77、78

⑵　購入等件名及び数量

食器洗浄等業務委託

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月31日

⑸　納入場所　国立療養所松丘保養園

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（その他）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　入札時において、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒038―0003 青森県青森市大字石江字平山19　国立療養所松丘保養園会計班長　佐藤由記子　電話017―788―0145　内線130

⑵　入札書の受領期限

自　令和６年１月４日

至　令和６年３月７日12時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月８日11時00分　園内小会議室

４　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を入札書の受領期限までに上記３⑴の入札書の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、５⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは制約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きに関する交渉の有無　無。

⑻　契約の締結　契約締結日は令和６年４月１日とする。

ただし、契約締結日までに令和６年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

⑼　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kasai Kouji, Director, Administration Department, National Leprosarium Matsuoka-hoyouen

⑵　Classification of the services to be procured : 77, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Cleaning of tableware and other services

⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Leprosarium Matsuoka-hoyouen

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade A, B or C in or “offer of Services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku region in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. March 7, 2024

⑻　Contact point for the notice : Satou Yukiko, Director, Accounting Division, National Leprosarium Matsuoka-hoyouen, 19 Aza hirayama, Oaza Ishie, Aomori-shi, Aomori-ken 038―0003, Japan. TEL 017―788―0145 ext. 130

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

国立療養所邑久光明園事務長

鈴木　啓史

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　33

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

電気供給契約

概算使用量　292万kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　国立療養所邑久光明園
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次の各号に該当する者は競争に参加できない。
①　資格審査申請書または添付書類に虚偽の事実を記載した者。
②　経営の状況または信用度が極度に悪化している者。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　供給開始日から確実に安定した電力供給が可能である者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑼　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒701―4593 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253　国立療養所邑久光明園会計班長　上田弘章　電話0869―25―0011　内線3222
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日13時30分　園内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、１の⑵に示した調達内容を履行できることを証明する書類と２の⑵の資格審査結果通知書のコピーを添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書等を提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Suzuki Hiroshi, Director, Administration Department, National Sanatorium Okukomyoen
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2,920,000kWh
⑷　Delivery period : April 1, 2024～March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Sanatorium Okukomyoen
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Electric Utility Industry Law, as general electricity utility.
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products.
⑥　not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑦　there not being nonpayment about the premium for most recent two years inadeadline for bid book presentation of this bid about the person whom a system to advocate next is applied to ;
a　welfare annunity insurance
b　health insurance
c　seamen’s insurance
d　national pension
e　worker’s compensation insurance
f　unemployment insurance
⑧　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ueda Hiroaki, Assistant Director, Accounting Division, National Sanatorium Okukomyoen, 6253 Mushiage Oku-cho Setouchi-Shi Okayama-ken 701―4593, Japan. TEL 0869―25―0011 ext. 3222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国立療養所星塚敬愛園事務部長
石川　秀利

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び予定数量
庁舎電力供給契約
契約電力　910kW
予定使用電力量　3,017,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書（契約書）による
⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　履行場所　国立療養所星塚敬愛園

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する基本料金単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する従量料金単価（同一月においては単一のものとする。）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当園が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価（使用電力料等に対して値引率を設定する場合には、値引き後の金額）の年間総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、書面により申し出た場合に限り紙入札によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州沖縄地域で「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

ア）資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

イ）経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

⑺　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める二酸化炭素排出係数、利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関する基準を満たす者であること。

⑻　供給開始の日から、確実に安定した電力供給が可能であること。

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑽　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑾　入札に参加しようとする者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。入札に参加した者が、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑿　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒893―8502 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地　国立療養所星塚敬愛園補給係　浦本　絢子　電話0994―49―2500（内線377）

メール：uramoto-ayane.wu7@mhlw.go.jp

⑵　入札説明会の日時及び場所　実施はしないが、質疑等に対しては原則メールにて応じる。質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。

⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時00分（郵送する場合には必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　事務本館図書室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を、指定する期日までに提出しなければならない。なお、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ishikawa Hidetoshi, Director, Administration Department, National Sanatorium Hoshidukakeiaien

⑵　Classification of the services to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Electricity of public office building (6,000V) contract: 3,017,000kWh Electric Power Consuption at Hoshidukakeiaien

⑷　Services period: From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Services place: National Sanatorium Hoshidukakeiaien

⑹　Qualification for participating in The tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③Person corresponding to the following can not participate in the competition: Person stating false facts in the application form or attachments qualification: Person extremely deteriorated condition or creditworthiness of the customer; ④Have Grade “A”, “B” or “C” in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region in the fiscal years 2023, 2024 and 2025; ⑤It must be a person who is doing the written report as a retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2; ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order;

⑺　Time-limit for tender: 5: 00 P.M. February, 27, 2024

⑻　Contact point for the notice: Uramoto Ayane Procurement Section, Accounting Division, National Sanatorium Hoshidukakeiaien, 4204, Hoshiduka-cho, Kanoya-shi, Kagoshima-ken, 893―8502, Japan. TEL 0994―49―2500 ext. 377

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長

山崎　剛

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　調達件名及び予定数量

Ａ重油（ＪＩＳ１種２号）222,000ℓ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による

⑷　履行期間

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月31日

⑸　履行場所　国立療養所沖縄愛楽園

⑹　入札方法　入札金額については、１ℓあたりの単価とし、納入に要する一切の費用を織り込んだ額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本入札は、電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り紙入札によることができる。

⑻　その他　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第80条の規定に基づき単価契約とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売（燃料類）」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

②　経営の状況または信頼度が極度に悪化している者。

⑹　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については、２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑻　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表された者に限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑽　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒905―1635 沖縄県名護市字済井出1192番地　国立療養所沖縄愛楽園補給係　小玉　華子　電話0980―52―8331　内線572

⑵　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しないが、質疑等に対しては原則メールにて応じる。質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。

⑶　競争参加資格確認関係書類等の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時00分（郵送する場合には必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　国立療養所沖縄愛楽園事務本館２階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を、指定する期日までに提出しなければならない。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　入札の本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きに関する交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yamazaki Takeshi, Director, Administration Department, National Sanatorium Okinawa-Airakuen

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil (JIS (K2205―1991) Class 1, No. 2) 222,000ℓ

⑷　Delivery period : From 1 April 2024 to 31 March 2025

⑸　Delivery place : National Sanatorium Okinawa-Airakuen

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning The Budget, Auditing and Accounting ;

③　Have Grade “A”, “B”, or, “C” in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industry Law, to initiate business of selling petroleum products ;

⑤　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 27 February 2024

(8) Contact point for the notice : Kodama Hanako, Procurement Section, Accounting Division, National Sanatorium Okinawa-Airakuen, 1192 Sumuide Nago-si Okinawa-ken 905―1635 Japan, TEL 0980―52―8331 [ext. 572]

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

青森労働局総務部長　定政　紀彦

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　02

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 調達件名及び数量

令和６年度青森労働局管内(安定所８施設)で使用する電力供給契約

予定契約電力　312kW

予定使用電力量　621,539kWh

(3) 調達案件の仕様等　仕様書による

(4) 供給期間　令和６年５月１日０時から令和７年３月31日24時まで

(5) 需要場所　仕様書による

(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価）を根拠とし、仕様書及び仕様書の別添に記載した施設ごとの予定契約電力、力率及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対課の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

※　入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率は100％とし、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムにより入札、開札を行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から、指名停止又は一般競争参加資格停止もしくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。

(4) 令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格)において、「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされていること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

(7) 労働法令を遵守していること。

(8) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(9) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に示す入札適合条件を満たすこと。

3　契約条項を示す場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒030―8558 青森市新町２―４―25青森合同庁舎５階　青森労働局総務部総務課会計第一係(担当者)　村岡・工藤　電話017―734―4111（内線）517・518

※　青森労働局ＷＥＢページにも入札説明書を掲載するので適宜ダウンロードすること。

ＵＲＬ

https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/choutatsu_uriharai.html

(2) 入札説明書の交付期限　令和６年２月26日12時00分　ただし、最終日以外は土曜、日曜祝祭日を除く８時30分から17時15分までとする。

(3) 入札書の受領期限及び提出場所　令和６年２月27日16時00分まで　(1)の場所

(4) 開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時30分　青森市新町２―４―25青森合同庁舎５階青森労働局総務部別室

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を令和６年２月26日16時00分までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、本件は、低入札価格調査制度を適用し、入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、低入札価格調査を実施するため、調査基準価格を下回る入札を行った者は、事後の調査に協力する義務があるものとする。また、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者により契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 入札に参加を希望する者で、担当者等が入札書等必要な書類を提出した場合であっても、入札に参加を希望する者自身が当該入札への参加を決定したものとする。

(9) 押印が省略された入札書等必要書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

(10) その他　詳細は入札説明書による

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sadamasa Norihiko, Director of the General Affairs Department, Aomori Labour Bureau

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity to be used in the eight sections of Aomori Labour Bureau”

(4) Delivery period : On the specification

(5) Delivery place : On the specification

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ It is not a period from the Ministry of Health, Labor and Welfare undergoing nomination suspension, general competitive participation qualification suspension or business suspension.

④ Have Grade A, B, C or D on “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑤ prove to have no false statement in tendering documents

⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦ Compliance with labor laws.

⑧ Being registered for retail electricity business based on Article 2—2 of the Electricity Business Law.

⑨ As a bid participant determined by the officer responsible for expenditures based on the provisions of budget settlement and Article 73 of the Financial Decree Concerning the efforts to provide information related to energy saving and power saving, and the disclosure of information on the power source configuration and carbon dioxide emission factor, the bid conformity conditions shown in the bid manual must be satisfied.

⑺ Time-limit for tender : 4 : 00 PM, 27 February 2024

⑻ Contact point for the notice : Muraoka Shinya, Accounting Section, General Affairs Department, Aomori Labour Bureau, 2—4—25 Shinmachi, Aomori-shi, Aomori 030—8558, Japan. TEL 017—734—4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

青森労働局総務部長　定政　紀彦

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　02

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　購入等件名及び数量　コピー用紙の購入（単価契約）

①　ＰＰＣ用紙（Ａ４）　4,500箱

②　ＰＰＣ用紙（Ｂ４）　40箱

③　ＰＰＣ用紙（Ａ３）　75箱

④　ＰＰＣカラー用紙（Ａ４）　110箱

⑤　ＰＰＣカラー用紙（Ｂ４）　100箱

⑥　ＰＰＣカラー用紙（Ａ３）　42箱

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムにより入札、開札を行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から、指名停止又は一般競争参加資格停止もしくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級に格付けされている者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

⑺　労働法令を遵守していること。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　契約条項を示す場所等

⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒030—8558 青森市新町２—４—25青森合同庁舎５階　青森労働局総務部総務課会計第一係（担当者）　村岡　電話017—734—4111（内線）517

※　青森労働局ＷＥＢページにも入札説明書を掲載するので適宜ダウンロードすること。

ＵＲＬ

https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/choutatsu_uriharai.html

⑵　入札説明書の交付期限　令和６年２月26日12時00分　ただし、最終日以外は土曜、日曜祝祭日を除く８時30分から17時15分までとする。

⑶　入札書の受領期限及び提出場所　令和６年２月27日16時00分まで　⑴の場所

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日11時00分　青森市新町２—４—25青森合同庁舎５階青森労働局総務部別室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を令和６年２月26日16時00分までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、本件は、低入札価格調査制度を適用し、入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、低入札価格調査を実施するため、調査基準価格を下回る入札を行った者は、事後の調査に協力する義務があるものとする。また、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者により契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　入札に参加を希望する者で、担当者等が入札書等必要な書類を提出した場合であっても、入札に参加を希望する者自身が当該入札への参加を決定したものとする。

⑼　押印が省略された入札書等必要書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

⑽　その他　詳細は入札説明書による

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sadamasa Norihiko, Director of the General Affairs Department, Aomori Labour Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : copy paper (unit price contract) ①PPC paper (A4) 4,500 cases ②PPC paper (B4) 40 cases ③PPC paper (A3) 75 cases ④PPC color paper (A4) 110 cases ⑤PPC color paper (B4) 100 cases ⑥PPC color paper (A3) 42 cases

⑷　Delivery period : According to the bid manual and specifications.

⑸　Delivery place : According to specifications.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　It is not a period from the Ministry of Health, Labor and Welfare undergoing nomination suspension, general competitive participation qualification suspension or business suspension.

④　Have Grade A, B, C or D on “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑤　prove to have no false statement in tendering documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　Compliance with labor laws.

⑧　Other persons who have the qualifications stipulated by the person in charge of expenditures based on the provisions of the budget settlement and Article 73 of the Accounting Ordinance.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, 27 February 2024

⑻　Contact point for the notice : Muraoka Shinya, Accounting Section, General Affairs Department, Aomori Labour Bureau, 2―4―25 Shinmachi, Aomori-shi, Aomori 030―8558, Japan. TEL 017―734―4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所副所長　永井　一浩

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　港湾施工管理システム機能提供業務　一式（電子調達対象案件）

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑹　履行場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の110分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けていないこと。

⑶　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑷　物品製造等に係る令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理）」においてＡまたはＢ等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。もしくは、当該競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに競争参加資格の決定を受けていること。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。

⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

⑺　平成25年度以降に、10以上の庁舎・事務所・事業所等に点在する情報処理システム機器の保守業務実績を有すること。（ただし、履行期間が６ヶ月以上の実績に限る。）

⑻　3⑴に示す方法により入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　電子調達システムにより入札しようとする者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑽　電子調達システムにより入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに更新通知希望を「有」にすること。

3　入札書類の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、問い合わせ先及び電子調達システムのＵＲＬ

①　〒239―0826 神奈川県横須賀市長瀬３―１―１　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課　西澤　史人　電話046―844―5076

電子メール　ysk.nil-uketsuke@mlit.go.jp

②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

③　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年１月４日から令和６年２月14日17時まで、電子調達システム（上記ＵＲＬ）からダウンロードして入手すること。直接配付を希望する場合は上記担当に事前に連絡すること。

⑵　申請書類の受領期限及び提出方法

①　期限　令和６年２月15日17時00分

②　方法　電子調達システム、国土技術政策総合研究所管理調整部管理課に持参、郵送又は電子メール（期限必着）

⑶　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

１）入札書の提出期限及び方法

①　日時　令和６年３月５日９時45分

②　方法　電子調達システム、国土技術政策総合研究所管理調整部管理課へ持参又は郵送（期限必着）

２）開札の日時及び場所

①　日時　令和６年３月６日10時00分

②　場所　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　本入札は、令和６年度予算の成立を条件とする。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAI Kazuhiro, Deputy Director General National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance duties of the system to support the business of the execution management of port construction 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not fall under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　not be under suspension of nomination by Deputy General Director of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time limit for the tender to Bid Opening.
③　not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by gang members or other antisocial bodies.
④　have Grade A or B “Services (information processing)” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤　acquire the electronic certificate in case of using the Government Electronic Procurement system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 9 : 45, 5 March 2024
⑻　Contact point for the notice : NISHIZAWA Fumito, Administrative Division, Administrative Coordination Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―1 Nagase, Yokosuka City, Kanagawa Prefecture 239―0826 Japan TEL. 046―844―5076

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国土技術政策総合研究所副所長　永井　一浩
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
土木工事積算市場単価等データ作成　一式（電子調達案件）
⑶　本案件は、証明書の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　契約締結日から令和７年３月25日
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の110分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条（以下「予決令」という。）の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けていないこと。
⑶　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑷　物品製造等に係る令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理）」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。もしくは、当該競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに競争参加資格の決定を受けていること。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
⑺　3⑴③に示す方法により入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　電子調達システムにより入札しようとする者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　電子調達システムにより入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに更新通知希望を「有」にすること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先及び電子調達システムのＵＲＬ
①　〒239―0826 神奈川県横須賀市長瀬３―１―１　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課　西澤　史人　電話046―844―5076
電子メール　ysk.nil-uketsuke@mlit.go.jp
②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
③　入札説明書の交付期間、交付方法　令和６年１月４日から令和６年２月14日17時まで　電子調達システム（上記ＵＲＬ）からダウンロードして入手すること。直接配布を希望する場合は上記担当に事前に連絡すること。
⑵　証明書等の受領期限、提出場所及び提出方法
①　期限　令和６年２月15日17時00分
②　方法　電子調達システム、国土技術政策総合研究所管理調整部管理課に持参、郵送又は電子メール（期限必着）
⑶　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
１）入札書の提出期限、場所及び方法
①　日時　令和６年３月５日９時45分
②　場所　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課
③　方法　電子調達システム、持参又は郵送（期限必着）
２）開札日時及び場所
①　日時　令和６年３月６日11時00分
②　場所　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　本入札は、令和６年度予算の成立を条件とする。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAI Kazuhiro, Deputy Director-General National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation Processes of Communication Line to Connect to the Administrative Information Infrastructure System 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 25 March 2025
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not fall under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning bill, budget, and accounting
②　Have Grade A, B, C, D on “Services (information processing)” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　Do not be under suspension of nomination by Deputy General Director of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time limit for the tender to Bid Opening
④　Not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by gang members or other antisocial bodies
⑤　acquire the electronic certificate in case of using the Government Electronic Procurement system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 9 : 45, 5 March 2024
⑻　Contact point for the notice : NISHIZAWA Fumito, Administrative Division, Administrative Coordination Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―1 Nagase, Yokosuka City, Kanagawa Prefecture 239―0826 Japan TEL. 046―844―5076

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。
さらに、本案件は、情報システムに係る調達等において、公的個人認証サービスの利活用を推進している事業者や電子入札により入札に参加する事業者を評価する対象案件です。
なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６特殊車両オンライン申請システム運用保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
㋖　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
㋗　実績に関する要件　入札説明書に掲げる業務の実績を有するものであること。
㋘　本業務の業務管理責任者は、入札説明書に掲げるいずれかの資格を保有し、かつ実務経験を有するものであること。
㋙　本業務に関し、緊急時の連絡体制が確保されていること。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　近藤　好之　電話048―601―3151内線2536
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月11日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月14日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月８日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月11日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日からとする。

ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R6 Operation and Management Services of On-line Application system for Oversize／Overweight Vehicles

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have proven in an emergency to that of the service concerned.

⑦　Must have a track record of the work listed in the bidding manual.

⑧　The person in charge of business management of this business must have any of the qualifications listed in the bidding manual and have practical experience.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　8 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : KONDO Yoshiyuki No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６自動車用ガソリン等購入単価契約　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法

①　入札は、総価金額による最低価格落札方式にて行う。

入札者は、調達するガソリン等の本体価格のほか、本契約の履行に要する一切の諸経費を含めて品目毎の単価を設定し、予定数量を乗じた総価金額を見積もり、入札書に記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された①の総価金額に当該金額から軽油引取税相当額を控除した金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税相当額を控除した金額の110分の100に相当する金額に軽油引取税相当額を加算した金額を入札書に記載すること。

③　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋖　仕様書に示す各官署から概ね半径８㎞の範囲内に給油所を確保できることを証明した者であること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第二係　砥上　健斗　電話048―601―3151 内線2540

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月４日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。

受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月１日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月14日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月１日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月４日11時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。

ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : gasoline and diesel for automobiles

⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Have proved that have a filling station within a radius of approximately 8km from each government office shown in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : TOGAMI Kento No. 2 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2540

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
阿賀川河川事務所長　天野　　聡

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　07

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度阿賀川河川事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑮のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　模写伝送装置

⑧　衛星通信設備

⑨　ネットワーク設備

⑩　高圧受変電設備

⑪　非常用発電設備（10kW以上）

⑫　防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）

⑬　道路情報表示板

⑭　ＣＣＴＶ設備（屋外用のカメラ装置及びカメラ映像を監視する設備）

⑮　ダム（又は堰）放流制御設備

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑭の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑭　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒965―8567 福島県会津若松市表町２―70

国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所総務課　電話0242―26―6441

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年２月５日12時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年２月29日12時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年３月１日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所総務課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AMANO Satoshi Director of Agagawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “Offer of services” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　29 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Agagawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2―70 Omote-machi, Aizuwakamatsu-shi, Fukushima-ken, 965―8567, Japan TEL 0242―26―6441

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月４日
分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
羽越河川国道事務所長　澤山　雅則
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　Ｒ６羽越管内電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域又は、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑫のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　模写伝送装置

⑧　衛星通信設備

⑨　ネットワーク設備

⑩　高圧受変電設備

⑪　非常用発電設備（10ｋW以上）

⑫　ダム（又は堰）放流制御設備

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において２時間以内に履行場所（羽越河川国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（羽越河川国道事務所）に到着できること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑩　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒959―3196 新潟県村上市藤沢27―１　国土交通省北陸地方整備局羽越河川国道事務所総務課総務係　電話0254―62―3211　内線213

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について

①　提出期限　令和６年２月５日12時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について

①　提出期限　令和６年２月29日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年３月１日10時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局羽越河川国道事務所１階会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8)　手続における交渉の有無　無

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑩　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAYAMA Masanori Director of Uetsu River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : R6 Uetsu jurisdiction telecommunication equipment maintenance, 1 set

(4)　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5)　Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on "offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)" in the Tohoku or Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/

⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00　5 February, 2024

⑻ Time-limit for tender: 17:00　29 February, 2024

⑼ Contact point for the notice: Contract Section, general affairs Division, Uetsu River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 27—1 Fujisawa, Murakami-shi, Niigata-ken, 959—3196, Japan TEL 0254—62—3211 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
信濃川下流河川事務所長　内田　剛二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　Ｒ６信濃川下流電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
・上記に相当する外国の機関等
・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
・民間企業

(ｲ)　対象設備は次の①から⑪のいずれか１つの設備とする。
①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　模写伝送装置
⑧　衛星通信設備
⑨　ネットワーク設備
⑩　高圧受変電設備
⑪　非常用発電設備（10kW以上）

(9)　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。
②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。
③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。
④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。
⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑬　通常の勤務時において１時間30分以内に履行場所（信濃川下流河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること。
⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒951―8153 新潟県新潟市中央区文京町14番13号　国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所経理課　電話025―266―7332　内線225

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年２月５日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年２月28日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年２月29日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UCHIDA Kouji Director of Shinanogawa karyuu River Office, Hokuriku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　5 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Shinanogawa karyuu River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 14―13 Bunkyoucho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 951―8153, Japan TEL 025―266―7332 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
神通川水系砂防事務所長　石井　　崇

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度神通川水系砂防事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。)

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑫のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　衛星通信設備

⑧　ネットワーク設備

⑨　高圧受変電設備

⑩　非常用発電設備（10kW以上）

⑪　テレメーター設備又は放流警報設備（無線通信方式とする）

⑫　ＣＣＴＶ設備（屋外カメラ装置及びカメラ映像を監視操作する設備）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において２時間以内に履行場所（神通川水系砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒506―1121　岐阜県飛騨市神岡町殿1020―4　国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所総務課総務係　電話0587―82―1220　内線213

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年２月５日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年２月29日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年３月１日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8)　手続における交渉の有無　無

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHII Takashi Director of Jinzu Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

(4)　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5)　Service place : As in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by writing or mail
⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
⑧　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　5 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　29 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, Jinzu Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 1020―4 Tono-Kamioka-chou, Hida-shi, Gifu-ken, 506―1121, Japan TEL 0578―82―1220 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
阿賀野川河川事務所長　堀内　崇志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　Ｒ６阿賀野川河川事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（のうち「建物管理等各種保守管理」）のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域又は関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑪のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　模写伝送装置
⑧　衛星通信設備
⑨　ネットワーク設備
⑩　高圧受変電設備
⑪　非常用発電設備（10kW以上）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。
④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。
⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑬　通常の勤務時間において２時間以内に履行場所（阿賀野川河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（阿賀野川河川事務所）に到着できること。
⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
　なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
　配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
　なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
　本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
　管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等
(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒956―0032 新潟県新潟市秋葉区南町14番28号　国土交通省北陸地方整備局阿賀野川河川事務所総務課専門職　電話0250―22―2211 内線210
(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月１日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。
(3)　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年２月５日12時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
(4)　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年３月１日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
(5)　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年３月４日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局阿賀野川河川事務所入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
　チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
　また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HORIUCHI Takashi Director of Aganogawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tohoku or Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by writing or mail
⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　1 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, Aganogawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 14―28 Minami-cho, Akihaku, Niigata-shi, Niigata-ken, 956―0032, Japan TEL 0250―22―2211 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月４日
分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
黒部河川事務所長　湯原　麻子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　16
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度黒部河川事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
　入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
　また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
・上記に相当する外国の機関等
・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑫のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　模写伝送装置
⑧　衛星通信設備
⑨　ネットワーク設備
⑩　高圧受変電設備
⑪　非常用発電設備（10kW以上）
⑫　ダム放流制御設備

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。
②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。
③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。
④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。
⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑬　通常の勤務時において２時間以内に履行場所（黒部河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（黒部河川事務所）に到着できること。
⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の㈠～㈢までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

㈠　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
㈡　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
㈢　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒938―0042 富山県黒部市天神新173　国土交通省北陸地方整備局黒部河川事務所総務課　電話0765―52―1122　内線210

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、３⑴にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を３⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について

①　提出期限　令和６年２月５日12時00分
②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷　入札書の提出について
　①　提出期限　令和６年２月29日17時00分
　②　提出場所
　　ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ
　　ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
　③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所
　①　開札日時　令和６年３月１日10時00分
　②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局黒部河川事務所入札広報室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
　　チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
　②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
　また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YUHARA Asako Director of Kurobe Office Of River, Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
　③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
　④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
　https://www.geps.go.jp/
　⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
　⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
　・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
　・Person who received from the orderer by writing or mail
　⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
　⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　29 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Kurobe Office Of River, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 173 Tenjinshin, Kurobe-shi, Toyama-ken, 938—0042, Japan TEL 0765—52—1122 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月４日
分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
飯豊山系砂防事務所長　山路　広明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　06
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度飯豊山系砂防事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北又は関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑪のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　模写伝送装置

⑧　衛星通信設備

⑨　ネットワーク設備

⑩　高圧受変電設備

⑪　非常用発電設備（10kW以上）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において３時間以内に履行場所（飯豊山系砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において３時間以内に履行場所（飯豊山系砂防事務所）に到着できること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒999―1363 山形県西置賜郡小国町小国小坂町３―48　国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所総務課総務係　電話0238―62―2566　内線213

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、３(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を３(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について

①　提出期限　令和６年２月５日12時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）

(b)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について

①　提出期限　令和６年２月29日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・３(3)②(a)に同じ

(b)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年３月１日10時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8)　手続における交渉の有無　無

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(10)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAJI Hiroaki Director of IidesankeiSabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

(4)　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5)　Service place : As in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in the Tohoku or Kanto Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the personof ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by writing or mail
⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 February, 2024

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　29 February, 2024

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Section, General Affairs Division, IidesankeiSabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, Ogunikosaka machi, 3―48 Oguni-machi, Nishiokitamagun, Yamagata prefecture, 999―1363, Japan TEL 0238―62―2556 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
下館河川事務所長　海津　義和

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
Ｒ６下館管内電気通信施設保守業務　一式
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　茨城県筑西市二木成1753　関東地方整備局下館河川事務所ほか142箇所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。
１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．ＣＣＴＶ設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）
㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。
複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。
イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。
ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士､第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信)、工事担任者（第一級デジタル通信)、工事担任者（総合通信)、工事担任者（旧ＡＩ第二種)、工事担任者(旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者)、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）通常の勤務時において３時間以内に履行場所（下館河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地又は居住地とし、又は夜間、休日において３時間以内に履行場所（下館河川事務所）に到着できること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。)は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む)。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/

〒308―0841 茨城県筑西市二木成1753　関東地方整備局下館河川事務所経理課契約係　上田　英男　電話0296―25―2163　内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月７日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月６日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。))を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月14日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については､電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は､「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月６日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日15時30分　国土交通省関東地方整備局下館河川事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は､証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAIDU Yoshikazu General Manager of Shimodate River Office

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　6 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : UEDA Hideo Contract Section, Accounting Division, Shimodate River Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1753 Niginari, Chikusei-Shi Ibaraki-Ken, 308—0841, Japan, TEL 0296—25—2163 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

霞ヶ浦河川事務所長　山本　陽子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６霞ヶ浦電気通信設備運転監視保守業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　霞ヶ浦河川事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。
１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．ＣＣＴＶ設備
11．高圧受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

⑹　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士､第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者(旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都又は神奈川県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。)は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む)。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒311―2424 茨城県潮来市潮来3510　国土交通省関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所総務課　岡村　和彦　電話0299―63―2412　内線408

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月８日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月14日13時00分
②　提出場所
⑦　電子入札の場合・・電子調達システム
⑧　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月７日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　国土交通省関東地方整備局　霞ヶ浦河川事務所入札室

⑹　履行期間　開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Yohko General Manager of Kasumigaura River Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13 : 00　14 February, 2024
⑼　Time-limit for tender: 16 : 00　7 March, 2024
⑽　Contact point for the notice: OKAMURA Kazuhiko General Affairs Division, Kasumigaura River Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 3510 Itako, Itako-Shi, Ibaraki-Ken, 311―2424, Japan, TEL 0299―63―2412 ex. 408

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
渡良瀬川河川事務所長　檜森　裕司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６渡良瀬川管内電気通信施設保守・運転監視業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　栃木県足利市田中町661―３　渡良瀬川河川事務所ほか142カ所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

第明治三十五種郵便物認可

第明治三十五種郵便物認可

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．ＣＣＴＶ設備
12．高圧（又は特別高圧）受変電設備
13．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
14．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか

・第一種電気工事士

・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか

・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか

・第二種電気工事士

・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか

・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）通常の勤務時において２時間以内に履行場所（渡良瀬川河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地又は居住地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（渡良瀬川河川事務所）に到着できること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒326―0822 栃木県足利市田中町661―３
関東地方整備局渡良瀬川河川事務所経理課
契約係　戸倉　真波　電話0284―73―5552
内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月14日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　栃木県足利市田中町661―３　国土交通省関東地方整備局渡良瀬川河川事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMORI Yuuji Director General Manager of Watarasegawa River Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Other details, by the tender documentation.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽ Contact point for the notice : TOKURA Manami Contract Subsection, Accounting Section, Watarasegawa River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 661―3 Tanaka-Chou Ashikaga-Shi, Tochigi-Ken, 326―0822 Japan, TEL 0284―73―5552 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

品木ダム水質管理所長　井口　和夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　10

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６品木ダム電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　群馬県吾妻郡草津町大字草津604―１　関東地方整備局　品木ダム水質管理所ほか21カ所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備

２．交換設備

３．移動体通信設備

４．ネットワーク設備

５．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）

６．ＣＣＴＶ設備

７．高圧（又は特別高圧）受変電設備

８．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備

９．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）通常の勤務時において４時間以内に履行場所（品木ダム水質管理所）に到着できる場所を主たる勤務地又は居住地とし、又は夜間、休日において５時間以内に履行場所（品木ダム水質管理所）に到着できること。又は群馬県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む。）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒377―1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津604―１　関東地方整備局品木ダム水質管理所総務係　田中　直人　電話0279―88―5677内線401

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月11日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月14日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月８日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月11日10時30分　国土交通省関東地方整備局品木ダム水質管理所大会議室

⑹　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IGUCHI Kazuo Director of Shinaki Dam Water Quality Control Center, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　8 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : TANAKA Naoto, General Affairs Section, Shinaki Dam Water Quality Control Center, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 604―1 Oaza Kusatsu, Kusatsu-Cho, Agatsuma-Gun, Gunma-Ken, 377―1711 Japan, TEL 0279―88―5677 ex. 401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

北首都国道事務所長　後閑　浩幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６北首都国道電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　埼玉県草加市花栗３―24―15　関東地方整備局北首都国道事務所ほか29カ所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。
１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
９．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
10．ＣＣＴＶ設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）
⑺　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。
複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。
イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。
ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。
エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか
オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか
カ）埼玉県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。
キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。
ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒340―0044 埼玉県草加市花栗３―24―15
関東地方整備局北首都国道事務所経理課契約係　藤村　電話048―942―4042　内線224
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月11日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月14日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月８日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月11日13時30分　国土交通省関東地方整備局北首都国道事務所入札室
⑹　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日からとする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : GOKAN Hiroyuki General Manager (Engineer) of Kitashuto National Highway Office Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　8 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : FUJIMURA, Contract Section, Accounting Division, Kitashuto National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―24―15, Hanaguri, Soka-Shi, Saitama-Ken, 340―0044 Japan, TEL 048―942―4042 ex. 224

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月４日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
二瀬ダム管理所長　神達　和明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６二瀬ダム電気通信施設保守業務　一式
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所
自　埼玉県大里郡寄居町末野地先
至　山梨県山梨市万力地先
関東地方整備局二瀬ダム管理所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．ＣＣＴＶ設備
10．ダム（又は堰）放流制御設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）埼玉県、群馬県、山梨県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒369―1901 埼玉県秩父市大滝3931―１

関東地方整備局二瀬ダム管理所総務係　大金慶祐　電話0494―55―0001　内線214

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月12日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月11日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月19日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月11日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月12日14時00分　関東地方整備局二瀬ダム管理所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KANTATSU Kazuaki Director General of Kanto Regional Development Bureau Futase Dam Office

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Other details, by the tender documentation.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　19 February, 2024

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2024

⑽ Contact point for the notice : OOGANE Keisuke General Affairs Section, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Futase Dam Office. 3931―1 Otaki, Chichibu-Shi　Saitama-Ken,　369―1901 Japan, TEL 0494―55―0001 ex. 214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

首都国道事務所長　田中　　満

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６首都国道電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　首都国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備

２．遠方監視設備

３．交換設備

４．移動体通信設備

５．衛星通信設備

６．ネットワーク設備

７．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）

８．トンネル非常警報設備

９．ＣＣＴＶ設備

10．高圧（又は特別高圧）受変電設備

11．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備

12．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。
ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。
エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか
オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか
カ）東京都、千葉県、埼玉県のいずれかを主たる勤務地又は居住地としていること。
キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。
ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒271―0072 千葉県松戸市竹ヶ花86　関東地方整備局首都国道事務所経理課契約係　羽石　利浩　電話047―362―4112　内線220
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月８日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月14日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月７日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日15時30分　国土交通省関東地方整備局首都国道事務所経理課
⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Mitsuru General Manager of Shuto National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : HANEISHI Toshihiro Contract Section, Accounting Division, Shuto National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 86 Takegahana, Matsudo-Shi, Chiba-Ken, 271―0072, Japan, TEL 047―362―4112 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

東京国道事務所長　石井　宏明

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６東京国道通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　東京国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。
１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
11．ＣＣＴＶ設備
(ｹ)　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。
複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。
イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。
ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。
エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか
オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか
カ）東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。
キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。
ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒102―8340 東京都千代田区九段南１―２―１　関東地方整備局東京国道事務所経理課　飯塚　洋二　電話03―3512―9091　内線220
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月８日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月14日13時00分
②　提出場所
(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム
(ｲ)　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
(ｱ)　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
(ｲ)　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日11時30分　東京国道事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHII Hiroaki General Manager of Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : IIDUKA Youji Contract Section, Accounting Division, Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2―1 Kudanminami, Chiyoda-Ku, Tokyo-To, 102―8340 Japan. TEL 03―3512―9091 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局相模川水系広域ダム

管理事務所長　羽澤　敏行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６宮ヶ瀬ダム電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　相模川水系広域ダム管理事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。

なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。
１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．ＣＣＴＶ設備
10．ダム（又は堰）放流制御設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）
㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。
複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。
イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。
ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。
エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか
オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいづれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか
カ）神奈川県、東京都、埼玉県及び山梨県のいずれかを主たる勤務地又は居住地としていること。
キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

b　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

c　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒252―0156 神奈川県相模原市緑区青山字南山2145―50　関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所総務課経理係　前河内理穂

電話046―281―6911　内線214

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月７日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月６日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月14日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月６日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日14時00分　関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所入札室

⑹　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAZAWA Toshiyuki General Manager of Sagamigawa River System Dam Management Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　6 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : MAEKAWACHI Riho Accounting section, General Affairs Section, Sagamigawa River System Dam Management Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2145―50 Minamiyama Aoyama Midori District Sagamihara-City, Kanagawa Prefecture, 252―0156 Japan, TEL 046―281―6911 ex. 214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月４日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

富士川砂防事務所長　藤平　　大

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６富士川砂防電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　富士川砂防事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．テレメータ観測設備（通信回線は無線とする）
８．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
９．ＣＣＴＶ設備
10．高圧受変電設備
11．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
12．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士､第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信)、工事担任者（第一級デジタル通信)、工事担任者（総合通信)、工事担任者（旧ＡＩ第二種)、工事担任者(旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者)、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）山梨県又は長野県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。)は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む)。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒400―0027 山梨県甲府市富士見２―12―16　関東地方整備局富士川砂防事務所総務課　功刀　征彦　電話055―252―7108　内線225

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。))を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月14日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については､電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は､「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時30分　国土交通省富士川砂防事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は､証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合､「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札)は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照)

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOUHEI Masaru General Manager of Fujikawa River Basin SABO Office Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : KUNUGI Masahiko General Affairs Division, Fujikawa River Basin SABO Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―12―16 Fujimi, Kofu-Shi, Yamanashi-Ken, 400―0027 Japan, TEL 055―252―7108 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
量子エネルギー部門　那珂研究所
管理部長　鈴木　偉久

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第 22 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　積算線量計読取装置の購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年２月28日

⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所（詳細は仕様書による）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和５年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193　茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所　契約課　電話（直通）029―210―2389
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月15日午後１時30分

⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所　管理研究棟１階　入札室　令和６年３月15日午後１時30分

4　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Takehisa Suzuki, Director of Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology

(2) Classification of the products to be procured ; 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Optically stimulated luminescence (OSL) dosimeter reader and annealer, 1 set
(4) Delivery period ; By 28 Feb. 2025
(5) Delivery place ; Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2023,
D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
(7) Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 15 Mar. 2024
(8) Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan, TEL : 029―210―2389
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
(9) Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　「奨学金業務システム」データエントリー業務委託　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日
(5) 履行場所　入札説明書による
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付号外政府調達第60号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
(5) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
(6) その他入札説明書で指定する要件等を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２
日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
(2) 入札説明書の交付方法
①　上記３(1)の交付場所にて交付。
②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。
電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。
(3) 入札説明会の日時及び場所　実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月６日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所

4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び入札説明書に示す提出書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1) Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization (JASSO).
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Data entry (Japanese input) of Operating management system for personal information in the scholarship loan and repayment, 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026
(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade A or B in terms of the qualification for Participating intender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu area in the fiscal year, 2022, 2023, 2024.

④ not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.

⑤ “Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.

⑥ meet requirements in the tender documentation.

⑺ Time limit of tender : 5 : 00 PM 26 February 2024

⑻ Contact point for the notice : Accounting Division, JASSO, 6―18―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
渋川医療センター院長　蒔田富士雄

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10

○第 03002 号（№03002）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力／（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）予定使用電力量6,798,882kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　需要場所　群馬県渋川市白井383番地　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒377―0280 群馬県渋川市白井383番地
独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
企画課長　荒井　英夫　電話0279―23―1010　内線3601

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月29日13時30分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fujio Makita, Director, National Hospital Organization Shibukawa Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,600Ｖ) contract : 6,798,882kWh

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Shibukawa Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 28, 2024

⑻ Contact point for the notice : Hideo Arai, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shibukawa Medical Center, 383 Shiroi Shibukawa-shi, Gunma-ken 377―0280, Japan. TEL 0279―23―1010 ext. 3601

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重病院長　谷口　清州

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24

○第 07601 号（№07601）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　電話交換設備の導入及び保守点検業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日から機器導入後６年を経過する日の属する月の末日まで。ただし、機器の導入期間は、契約締結日から令和６年12月31日までとし、同日までに検収を終えるものとする。また、保守点検業務期間については、機器導入後１年を経過した日の属する月の末日の翌日から機器導入後６年を経過する日の属する月の末日までとする。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行うものとするので、⑷に定める契約期間に行う⑵の調達件名の履行に要する一切の費用を含めた額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―0125 三重県津市大里窪田町357番地　独立行政法人国立病院機構三重病院　企画課長　高橋　英男　電話059―232―2531
メール　315-kikakuka@mail.hosp.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等については、電子メールによって配布とするので、希望の場合にはその旨を⑴のメールアドレス宛に申し出ること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日14時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyosu Taniguchi, Director, National Hospital Organization Mie National Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Introduction of telephone switching facilities and maintenance and inspection services, 1 set

⑷　Fulfillment period : From the date of contract conclusion to the last day of the month in which 6 years have passed since the introduction of the equipment

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Mie National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Offer of services etc.” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15 February 26, 2024

⑻　Contact point for the notice : Hideo Takahashi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie National Hospital, 357 Ozatokubotacho Tsushi Mie-ken 514―0125, Japan. TEL 059―232―2531
E-mail 315-kikakuka@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重病院長　谷口　清州

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24

○第 07602 号（№07602）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　借入等件名及び数量　医療機器賃貸借及び保守点検業務委託

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　借入場所　独立行政法人国立病院機構三重病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行う。入札金額は、一式当たりの借入金額（月額）を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する工事の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第１項の規定により高度管理医療機器等の貸与業の許可を得ていること。

⑸　医療法及び関連法令に規定する「医療機器の保守点検」の業務を適正に行う能力がある者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒514―0125 三重県津市大里窪田町357番地　独立行政法人国立病院機構三重病院　企画課長　高橋　英男　電話059―232―2531

メール　315-kikakuka@mail.hosp.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

なお、入札説明書等については、電子メールによる配布も可能なので、希望の場合にはその旨を申し出ること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月11日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月13日14時00分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyosu Taniguchi, Director, National Hospital Organization Mie National Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Medical equipment rental contract and maintenance check duties trust contract

⑷　Rental period : From April 1, 2024 to March 31, 2025

⑸　Rental place : National Hospital Organization Mie National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④　have obtained a rental license for specially controlled medical devices, etc. pursuant to the provisions of Article 39, Paragraph 1 of the Act on Securing Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals and Medical Devices ;

⑤　have the ability to properly perform the work of “maintenance and inspection of medical devices” stipulated in the Medical Care Act and related laws and regulations ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15 March 11, 2024

⑻　Contact point for the notice : Hideo Takahashi, Director, Accounting Divisio, National Hospital Organization Mie National Hospital, 357 Osatokubotacho Tu-shi Mie-ken 514―0125, Japan. TEL 059―232―2531

Ｅ-mail 315-kikakuka@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構　大阪医療センター院長　松村　泰志

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08801 号（№08801）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　調達件名及び数量　セントラルモニタ　一式（ＣＣＵ用）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年６月30日

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、調達物品の本体価格のほか輸送費、据付工事費、保険料、関税、下取り（又は引取）物品がある場合はその撤去搬出に要する費用等、調達物品を指定場所に納入するための一切の費用及び調整に要する経費、下取り金額を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

２　入札参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「物品の販売（医療用機器類）」において、A、B、C又はD等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１－14　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　企画課　契約係　医療機器担当　関野　敬太　電話06―6946―3555（内線8036）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日（水）10時00分　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター管理棟３階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumura Yasushi, Director, National Hospital Organization Osaka National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Central monitor set for CCU 1 set
⑷　Fulfillment period : June 30, 2024
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sekino Keita, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2―1―14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi, Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―6946―3555 ext. 8036

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
神戸医療センター院長　味木　徹夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
○第 09201 号（№09201）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量　感染性産業廃棄物処理業務（収集運搬及び処分）及び非感染性産業廃棄物処理業務（収集運搬及び処分）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　入札参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供（建物管理等各種保守管理）役務の提供（その他）」において、A、B又はC等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　環境配慮への取組状況等に関し入札説明書に掲げる入札適合条件を満たす者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒654―0155 兵庫県神戸市須磨区西落合３－１－１　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター　企画課　企画課長　小林　英樹　電話078―791―0280（419）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日（月）14時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日（火）11時00分　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター会議室１
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuo Ajiki, Director, National Hospital Organization Kobe Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Infectious industrial waste disposal and non-infectious industrial waste disposal 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kobe Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Provision of services (Various maintenance management such as building management)” and “Provision of services (Other)” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00 February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hideki Kobayashi, Accounting Division, National Hospital Organization Kobe Medical Center, 3―1―1 Nishiochiai, Suma-ku, Kobe-shi Hyogo-ken 654―0155 Japan. TEL 078―791―0280 (419)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡病院長　吉田　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 12902 号（№12902）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　寝具賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構福岡病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―1394 福岡県福岡市南区屋形原４―39―１　独立行政法人国立病院機構福岡病院
企画課長　中川　浩介　電話092―565―5534　内線8001
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Yoshida, Director, National Hospital Organization Fukuoka Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Bedclothes Lease 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Fukuoka Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2024

⑻ Contact point for the notice : Kosuke Nakagawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka Hospital, 4―39―1 Yakatabaru, Minamiku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken, 811―1394, Japan. TEL 092―565―5534 ext. 8001

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量　無線医療支援システムのリプレース業務等　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書等による。

⑷　委託期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日まで。

⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＭＳ（Information Security Management System）、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（国際認証）又はＪＩＳ Ｑ 27001（日本産業標準）のうち、いずれかの認証を受けていること。もしくは、それに準じた個人情報の取扱いに関する内容を事業者独自の規約等で確立されていること。

⑽　品質保証に係る認証・資格として、ＩＳＯ9001：2015の認証又はＣＭＭＩレベル３以上又はこれと同等の認証を受けていること。もしくは、それに類する同水準の品質管理体制を有していること（品質保証や品質方針、品質マネジメントやリスクマネジメント方法、責任の所在等、事業者独自の規約等での確立）。

⑾　その他入札説明書、調達仕様書、委託要領に記載する資格を満たすものであること。

３　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

・場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ６階

・問合せ先　全国健康保険協会　経理グループ　（担当）杉山　　瞳　電話03―6680―8199

⑵　入札説明書及び入札仕様書等の配布期間

令和６年１月４日から令和６年３月１日12時00分まで。

⑶　入札書及び企画提案書等の受領期限等

・期限　令和６年３月４日12時00分

・場所　上記⑴と同じ（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）。

⑷　技術審査委員会（プレゼンテーション）の日時および場所

・日時　令和６年３月８日（予定）

・場所　東京都千代田区富士見２－７－２　ステージビルディング14階　全国健康保険協会船員保険部　共用会議室（飯田橋）

⑸　開札の日時及び場所

・日時　令和６年３月12日13時30分

・場所　上記⑴と同じ。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書及び企画提案書等を令和６年３月４日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、価格要件と技術要件の総合評価が最も高い評価をされた者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Item and quantity of the products to be required : Replacement of radio medical support system, 1 set

⑷　Delivery periods : as in the sepcifications

⑸　Delivery place : as in the sepcifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under the Article 30 of The Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

②　not come under the Article 31 of The Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

③　Possess the Grade A, B or C in “Service” in terms of the qualification for participating In tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024

④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑨ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties

⑩ Other things depend on the Bid Instructions

⑺ Time-limit for Tender : 12 : 00, 4 March, 2024

⑻ Contact point for the notice : Hitomi Sugiyama, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 221 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　凍結切片作製用ウルトラミクロトーム装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年８月30日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話029―861―2740

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月４日から令和６年１月19日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月２日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月27日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cryo-Ultramicrotome 1 set

⑷　Delivery period : August 30, 2024

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 26, 2024

⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki 305―8560, Japan. TEL 029―861―2740

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

独立行政法人

日本高速道路保有・債務返済機構

契約職　理事長代理　甲川　壽浩

◎調達機関番号　602　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量　情報マネジメント・セキュリティ支援業務　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年３月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　入札方法　入札に参加する者は、機構の交付する入札説明書に基づき入札書を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（平成17年規程第23号）第５条に規定される事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。ただし、未成年者、被補佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　令和４・５・６年度（全省庁統一資格）「役務の提供等」でA等級に格付けされた、競争参加資格を有する者であること。

⑶　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しない者。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒220―0011 神奈川県横浜市西区高島１―１―２　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　経理部経理課　森下　友博　電話045―228―5964
⑵　入札説明書等の交付方法　当機構ホームページに掲載する。
⑶　入札書の提出方法　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）のいずれかとすること。
⑷　入札書の受領期限（書留郵便等の場合）　令和６年２月20日必着
⑸　入札書の提出期限（持参の場合）　令和６年２月20日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時00分　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２に掲げる競争参加資格者であることを証明する書類として、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し」を「入札説明書様式第７　参加意思確認書」に添付した上で、令和６年２月５日必着で３⑴の担当者宛て郵送（書留郵便等に限る）すること。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められた義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における競争の有無　無。
⑻　その他詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Kogawa, Executive Vice-President, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support information management and security operations
⑷　Contract period : From 1, March, 2024 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : As in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tender procedures :
①　Not come under Article 5 of Practice Rules of Contract. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Have Grade A in “Service”, in terms of the qualification for participating in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
③　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
⑺　Time-limit for the tender : 4 : 00 p.m. 20 February, 2024 (sending by mail : no later than 20 February, 2024)
⑻　Time-limit for the submission of relevant documents for the qualification : 5 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Tomohiro Morishita, Accounting Division, Finance Department, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency, 1―1―2 Takashima, Nishi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 220―0011 JAPAN TEL 045―228―5964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第14号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人自動車技術総合機構ホームページ　ＷＥＢサーバ・ＣＭＳサーバクラウド化に係る設計・開発及び運用・保守業務　１式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
2　入札方法
入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　令和４年度・令和５年度・令和６年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に関して「A」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国の機関から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課（契約関係）
電話03―5363―3443
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
総務部総務課（仕様関係）
電話03―5363―3441
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和６年２月22日（木）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月18日（月）14時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月18日（月）14時00分　独立行政法人自動車技術総合機構　５階第２会議室
5　契約に係る情報の公表について
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。
このため、落札者においては、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、本取扱いに同意されたものとみなさせていただきますが、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない落札者についても、その名称等を公表させていただきますので、ご了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先が公表の対象となります。
①　当法人において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

② 当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外となっています。
⑵ 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
① 当法人の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当法人ＯＢ）の人数、職名及び当法人における最終職名
② 当法人との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
⑶ 当方に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当法人ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当法人における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高
⑷ 公表日 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）
6 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑶ 独占禁止法に違反する行為があった場合の措置 独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷ 入札の無効 入札説明書による
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 総合評価落札方式
⑺ 手続における交渉の有無 無
⑻ 詳細は入札説明書による。
7 Summary
⑴ Contracting Entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technology.
⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the service to be required : Design, Development, Operation, and Maintenance work for web servers, CMS,and server cloud conversion of National Agency for Automobile and Land Transport Technology homepages, 1 set.
⑷ Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸ Delivery period : as per the specifications.
⑹ Delivery place : as per the specifications.
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall :
① Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
② Others are based on a bid description.
⑻ Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotsuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjuku-ku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section (concerning promise)
TEL 03―5363―3443
MAIL nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
The general affairs section (concerning manner) TEL 03―5363―3441
⑼ Time limit of tender : 2 : 00 PM 18 March 2024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
国立大学法人東北大学理事 植木 俊哉
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04
○第108号
1 調達内容
⑴ 品目分類番号 71、27
⑵ 購入等件名及び数量 Web of Scienceの利用 一式
⑶ 調達案件の仕様等 入札説明書による。
⑷ 履行期間 令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸ 履行場所 東北大学附属図書館
⑹ 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった入札金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を入札すること。
2 競争参加資格
⑴ 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に東北地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶ 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷ 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3 入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２―１―１ 東北大学財務部調達課調達第一係長 大友 將充 電話022―217―4869
⑵ 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶ 入札書の受領期限 令和６年２月29日17時00分
⑷ 開札の日時及び場所 令和６年３月８日10時00分 電子入札（リバースオークション）
4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除。
⑶ 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸ 契約書作成の要否 要。
⑹ 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると理事が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ 手続における交渉の有無 無。
⑻ その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiya Ueki, Executive Vice President, Tohoku University
⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Use of Web of Science 1 Set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
(5) Fulfillment place : Tohoku University Library
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President, Tohoku University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 29 February, 2024
(8) Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
国立大学法人福島大学長　三浦　浩喜

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07
○第５号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　6
(2) 購入等件名及び数量　リサイクルPPC用紙　A３　他　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
(5) 納入場所　学長が指定する場所（福島大学、福島県立医科大学、会津医療センター）
(6) 入札方法　規格別予定数量に単価を乗じた額の全規格総価格で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) 国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、国立大学法人福島大学長が定める資格を有する者であること。
(4) 国立大学法人福島大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒960―1296 福島市金谷川１番地　福島大学財務課調達係　森田　大輔　電話024―548―8104
E-mail nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)のメールアドレス宛に請求した者に交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月15日14時00分　福島大学事務局第２会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人福島大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人福島大学長が判断した入札者であって、国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroki Miura, President, National University Corporation Fukushima University
(2) Classification of the products to be procured : 6
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper A3 and 3 kinds 1 Set
(4) Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (FUKUSHIMA UNIVERSITY, FUKUSHIMA MEDICAL UNIVERSITY, AIZU MEDICAL CENTER)
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Fukushima University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which President, National University Corporation Fukushima University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Fukushima University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 26 February, 2024
(8) Contact point for the notice : Daisuke Morita, Procurement Section Finance Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960―1296 Japan, TEL 024―548―8104,
E-mail nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
分任契約担当役
国立大学法人筑波大学
附属病院長　原　　晃

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第 43 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量

A　再生医療等製品　チサゲンレクルユーセル（１患者あたり）　九式

B　再生医療等製品　オナセムノゲン　アベパルボベク（１患者あたり）　一式

C　医療用医薬品　ヌシネルセンナトリウム　12㎎／５mL　１瓶／箱　４箱

D　医療用医薬品　エクリズマブ（遺伝子組換え）300㎎／30mL　１瓶／箱　386箱

E　医療用医薬品　ラブリズマブ（遺伝子組換え）300㎎／３mL　１瓶／箱　521箱

F　医療用医薬品　ラブリズマブ（遺伝子組換え）1100㎎／11mL　１瓶／箱　63箱

G　再生医療等製品　アキシカブタゲン　シロルユーセル（１患者あたり）　一式

H　医療用医薬品　サトラリズマブ（遺伝子組換え）120㎎　１シリンジ／箱　182箱

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　納入場所　国立大学法人筑波大学附属病院

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業又は特例販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を分任契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、分任契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒305―8576 つくば市天久保２丁目１番地１　国立大学法人筑波大学病院総務部管理課　柴田　充人　電話029―853―3515

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和６年３月25日９時00分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

B　令和６年３月25日９時10分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

C　令和６年３月25日９時20分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

D　令和６年３月25日９時30分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

E　令和６年３月25日９時40分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

F　令和６年３月25日９時50分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

G　令和６年３月25日10時00分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

H　令和６年３月25日10時10分　筑波大学附属病院Ｂ棟２階Ｂ206管理課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学の財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Hara, The Obligating Officer Director, University of Tsukuba Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Tisagenlecleucel about 9 sets

B　Onasemnogene abeparvovec about 1 set

C　Nusinersen Sodium 12㎎／5mL 1vial／case about 4 cases

D　Eculizumab (Genetical Recombination) 300㎎／30mL　1vial／case　about 386 cases

E　Ravulizumab (Genetical Recombination) 300㎎／3mL 1vial／case about 521 cases

F　Ravulizumab (Genetical Recombination) 1100㎎／11mL 1vial／case about 63 cases

G　Axicabtagene ciloleucel about 1 set

H　Satralizumab (Genetical Recombination) 120㎎ 1syringe／case about 182 cases

⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Delivery place : The University of Tsukuba Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have obtained either the first-class license or the third-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Atsuhito Shibata, Division of Accounting, Department of University Hospital Management, University of Tsukuba, 2―1―1 Amakubo Tsukuba-shi 305―8576 Japan, TEL 029―853―3515

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

契約担当役

国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12

○第 33 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

フローサイトメーター　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年３月29日

⑸　納入場所　千葉大学医学系総合研究棟

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人千葉大学の契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人千葉大学の契約事務取扱細則第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒260―8670 千葉市中央区亥鼻１―８―１

千葉大学亥鼻地区事務部管理企画課外部資金係　田邉　明彦　電話043―226―2989

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日11時00分　千葉大学医学系総合研究棟４階会議室３

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月11日11時00分　千葉大学医学系総合研究棟４階411号室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Flow cytometry system 1 Set

⑷　Delivery period : By 29 March, 2024

⑸　Delivery place : Chiba Univercity Research Building of Medical Science

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corpration,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00, 26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : Tanabe Akihiko, Contract Group, Management and Budget Division, Inohana Area Administrative Office, Chiba University, 1―8―1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260―8670 Japan, TEL 043―226―2989

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

国立大学法人　山梨大学長　中村　和彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19

○第 21 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　山梨大学甲府キャンパス建物清掃業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人山梨大学の契約細則第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供」のＡ、Ｂ、又はＣ等級に格付けされている者であること。
　なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人山梨大学の契約細則第４条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒400―8510 山梨県甲府市武田４－４－37
　山梨大学財務部会計課経理・契約第一グループ　牧野　　愛　電話055―220―8712
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月11日11時00分　山梨大学本部管理棟一階第三会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
　入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山梨大学の契約細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Nakamura, President of University of Yamanashi
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Building cleaning service of Kofu Campus, University of Yamanashi 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : The places specified by the President of University of Yamanashi
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for University of Yamanashi Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of service for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
Ｄ　meet the qualification requirements which President of University of Yamanashi may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of University of Yamanashi.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　26 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ai Makino, Finance Department, Accounting Division University of Yamanashi, 4―4―37 Takeda Kofu-city Yamanashi 400―8510 Japan, TEL 055―220―8712
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第 61 号―名古屋大学

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　データベース使用許諾権　Web of Science　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　機構長が指定する場所
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）にリバースチャージ方式による国外事業者が行う事業者向け電子通信利用役務の提供に該当する金額に10パーセントを乗じて得た金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）（以下「特定課税仕入れ対象税額」という。）を加算した金額を入札書に記載すること。なお、入札書には内訳金額を記載すること。また、落札決定は入札書に記載された金額の比較をもって行うものとし、落札価格は入札書に記載された金額から特定課税仕入れ対象税額を除いた金額とする。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構財務部経理第一課　加島　恵太　電話052―789―5666
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月15日（月）　10時30分　名古屋大学ＩＢ電子情報館西棟２階経理第一課会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日（月）17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日（金）　14時00分　ＩＢ電子情報館西棟２階経理第一課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Web of Science license agreement 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 to 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Keita Kashima, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第 56 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
財務会計システム支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　京都大学情報部
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学財務部経理課経理調達掛　松澤　由宜　電話075―753―2167
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日13時30分　京都大学学術情報メディアセンター北館４階大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日14時00分　京都大学財務部第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金
Ａ　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。
Ｂ　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
Ｃ　Ａの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。
⑶　契約保証金　納付。ただし、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Accounting System Management Assist Service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : Information Management Department, Kyoto University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet content specified in the tender documentation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　リサイクルＰＰＣ用紙　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　学長が指定する場所（国立大学法人鳥取大学、国立大学法人島根大学、国立大学法人岡山大学、国立大学法人広島大学、国立大学法人山口大学）
⑹　入札方法　入札金額は、１箱あたりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付部署及び問合せ先
〒753―8511 山口市吉田1677―１　国立大学法人山口大学財務部契約課調達第一係　谷川　雄治　電話083―933―5108　メール ke078@yamaguchi-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月11日14時00分　山口大学契約課会議室（事務局２号館１階）
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　山口大学契約課会議室（事務局２号館１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper 1 unit
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Tottori University, Shimane University, Okayama University, Hiroshima University, Yamaguchi University)

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024

⑻ Contact point for the notice : Yuji Tanigawa, Procurement Ⅰ, Contracts Division, Department of Finance, Yamaguchi University, 1677―1 Yoshida Yamaguchi-shi 753―8511 Japan, TEL 083―933―5108 E-mail ke078@yamaguchi-u.ac.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

国立大学法人徳島大学長　河村　保彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36

○第 32 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名及び数量　トイレットペーパー　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札金額は、１巻当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人徳島大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に四国地域の「物品の販売」のＡ，Ｂ，Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、徳島大学の競争参加資格については、徳島大学財務部常三島会計課にて、随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒770―8503 徳島市南常三島町２―１　国立大学法人徳島大学財務部常三島会計課副課長　中山　　順　電話088―656―7036

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月15日10時00分　徳島大学理工学部小会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封字した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Kawamura, President,National University Corporation, Tokushima University

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the prodcuts to be purchased : Toilet Paper 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Delivery place : The places specified by the Tender Explanatory Note

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokushima University,

B have the Grade A , Grade B , Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation, Tokushima University,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation, Tokushima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : Jun Nakayama, Deputy Head, Josanjima Accounting Division, Finance Department, National University Corporation, Tokushima University, 2―1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770―8506 Japan, TEL 088―656―7036

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

国立大学法人徳島大学長　河村　保彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36

○第 33 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名及び数量

Ａ　リサイクルPPC用紙 Ａ３　一式

Ｂ　リサイクルPPC用紙 Ａ４　一式

Ｃ　リサイクルPPC用紙 Ｂ４　一式

Ｄ　リサイクルPPC用紙 Ｂ５　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人徳島大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に四国地域の「物品の販売」のＡ，Ｂ，Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、徳島大学の競争参加資格については、徳島大学財務部常三島会計課にて、随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒770―8503 徳島市南常三島町２―１　国立大学法人徳島大学財務部常三島会計課副課長　中山　順　電話088―656―7036
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月15日11時00分　徳島大学理工学部小会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封字した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Kawamura, President,National University Corporation, Tokushima University
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the prodcuts to be purchased :
Ａ　Recycle PPC Paper A3　1 Set
Ｂ　Recycle PPC Paper A4　1 Set
Ｃ　Recycle PPC Paper B4　1 Set
Ｄ　Recycle PPC Paper B5　1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Tender Explanatory Note
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokushima University,
Ｂ　have the Grade Ａ , Grade Ｂ , Grade Ｃ or Grade Ｄ qualification during fiscal 2024 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation, Tokushima University,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation, Tokushima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Jun Nakayama, Deputy Head, Josanjima Accounting Division, Finance Department, National University Corporation, Tokushima University, 2―1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770―8506 Japan, TEL 088―656―7036
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
国立大学法人宮崎大学
契約担当役　理事　佐藤　一仁

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45

○第 23 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　キャンパス包括ソフトウェアライセンス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　履行場所　宮崎大学情報基盤センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、契約担当役　理事が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒889―2192 宮崎市学園木花台西一丁目１番地　国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課　黒木　高徳　電話0985―58―7574
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月７日11時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局３階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役　理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhito Sato, The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Campus Agreement Software License 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : Miyazaki University Information Technology Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Miyazaki Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takanori Kurogi, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1―1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889―2192 Japan, TEL 0985―58―7574
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　山内　正則

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量
液体窒素　予定数量　3,178,000Ｌ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、１Ｌ当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―0801 つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第三係　小泉　貞実　電話029―864―5169
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月29日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月15日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAUCHI Masanori, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid Nitrogen Estimated annual consumption on 3,178,000L
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documents

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　29 February, 2024

⑻ Contact point for the notice : KOIZUMI Sadami, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5169

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 23 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

A　三次元汎用電磁界解析ソフトウェア使用許諾　一式

B　有限要素法解析プログラムの保守　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の資格を有している者であること。

⑶　契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　〒305―0801 つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第三係　小泉　貞実　電話029―864―5169

B　〒305―0801 つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第五係　城野　雅明　電話029―864―5148

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和６年３月８日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室

B　令和６年３月18日15時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAUCHI Masanori, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

A　License for 3D general-purpose electromagnetic field analysis software 1 Set

B　Maintenance of Finite Element Method Analysis Program 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,

B　have the qualification in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice :

A　KOIZUMI Sadami, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5169

B　KINO Masaaki, Contracts Unit 5, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5148

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第 30 号－情報研

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　2024年度研究クラウド運用支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　(E-mail：youdo-all@nii.ac.jp) 電話03―4212―2053

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月12日13時00分　インターネット上での開催とする。(詳細は、入札説明書による。)

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA President

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for Construction and Operation of Research Cloud, FY2024　1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2023 in the Kanto・Koshinetsu area in “Offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 pm, 26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第 31 号－情報研

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　2024年度クラウド利用者向け環境構築支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　(E-mail：youdo-all@nii.ac.jp)　電話03―4212―2053

第明治三十五種郵便物認可　三月三十一日

第明治三十五種郵便物認可　三十一日　三月　年五十二

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月12日14時00分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日16時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA President

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for Operation and Cluster Construction on Clouds, FY2024　1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2023 in the Kanto・Koshinetsu area in “Offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 pm, 26 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月４日

大学共同利用機関法人
　情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　22

○第５号―遺伝研

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　遺伝研スーパーコンピュータシステム計算ノード増設機器の保守延長および稼働維持支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　国立遺伝学研究所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒411―8540 三島市谷田1111　大学共同利用機関法人　情報・システム研究機構　国立遺伝学研究所管理部財務課調達係　鈴木　政敏　電話055―981―6730

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月10日14時00分　オンライン開催のため、希望者は前日の12時00分までに申し込むこと。

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日10時00分　国立遺伝学研究所本館２階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Extension of maintenance and operational support for the additional computing nodes of the NIG Supercomputer System 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : National Institute of Genetics
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which Research Organization of Information and Systems may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Research Organization of Information and Systems.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　26 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masatoshi Suzuki, Supplies Team, Financial Affairs Section, National Institute of Genetics, Research Organization of Information and Systems, 1111 Yata Mishima-shi 411―8540 Japan, TEL 055―981―6730
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　情報システムの調達に係る価格の妥当性及び総合評価業務の委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　神田　淳子　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―031号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「情報システムの調達に係る価格の妥当性及び総合評価業務の委託　一式」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月４日（月）12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月５日（火）11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階　409会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased required : Validity evaluation and comprehensive evaluation of prices related to information system procurement, 1 set
(4) Delivery period : refer to the tender documentation.
(5) Delivery place : refer to the tender documentation.
(6) Time-limit for tender : 12 : 00, 4 March 2024
(7) Contact point for the notice : KANDA Junko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名及び数量　「全国小企業月次動向調査」に係る電話調査等の業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　下振　洋子　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―017号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「「全国小企業月次動向調査」に係る電話調査等の業務委託」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月27日（火）12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日（水）14時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階　409会議室
４　電子入札システムの利用
本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
５　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Telephone survey pertaining to　Monthly Survey on Micro and Small Business Trends, 1 Set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 27 February 2024
⑺　Contact point for the notice : SHIMOFURI Yoko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
契約責任者
株式会社かんぽ生命保険
東京事務サービスセンター長　平井　康幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　かんぽＷＡＮ端末用プリンタのトナーカートリッジ（ＣＴ203091）ほか12点　1375式（予定数量）
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年３月５日14時00分　東京都品川区北品川５－６－１大崎ブライトタワー４Ｆ会議室
２　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
(ｱ)　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
(ｲ)　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
(ｳ)　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㈡　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㈢　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㈣　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㈠　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用する者、又は不正な目的をもって利用する者
㈡　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㈢　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)
㈠　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
㈡　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
⑵　株式会社かんぽ生命保険競争参加資格又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」に格付けを有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和６年２月26日12時00分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。
提出された証明書を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒109―8792 東京都品川区北品川５－６－１ 大崎ブライトタワー　株式会社かんぽ生命保険 東京事務サービスセンター主計ユニットシステム・会計担当　田中　大二　電話03―6455―6403
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuyuki Hirai, Director General of Tokyo Administration Services Center. JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1375 sets, Toner cartridge CT203091 and 12 other items of printer consumable used for KANPO WAN terminals.
⑷　Delivery period : To be specified later
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 12 : 00　26 February 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Daiji Tanaka, Tokyo Administration Services Center, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Osaki Bright Tower 5―6―1 Kita-shinagawa Shinagawa-ku Tokyo 109―8792, Japan. TEL 03―6455―6403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月４日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023― 1 ―156 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　コンテンツ管理基盤ＡＲＣ登録サービスの整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和８年８月28日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―7681　ＦＡＸ03―5455―5592　(㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。)
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年３月４日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「コンテンツ管理基盤　ＡＲＣ登録サービスの整備」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年３月５日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年３月６日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年３月６日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Registration service system 1 set
⑷　Delivery period : 28 August 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 5　March 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 6 March 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の取消

令和６年１月４日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

令和５年11月９日付（号外政府調達第211号・13ページ）掲載の入札公告「共創の場「健都」データプラット構築業務　委託契約」を取り消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年１月４日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　山内　正則

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

○第１号

1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　高エネ研（東海）ハイパーカミオカンデ中間検出器設計業務
⑶　業務内容　本業務は、直径約10m・底盤までの深さ約40mの立坑を含むＳ造１階建て延床面積計約600㎡の実験施設の設計業務である。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムにて行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て、電子入札システムによらない手続き（郵送等）に代えることができる。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　技術提案書の提出を求める者に要求される資格　次に掲げる条件を全て満たしていること。
①　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
②　文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第３章第32条で定める競争参加資格について、令和５・６年度設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」又は「その他コンサルティング業務」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
③　参加表明書の提出期間の最終日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省から、「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年１月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
④　経営状況が健全であること。
⑤　不正又は不誠実な行為がないこと。
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑦　以下のいずれかの資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。ただし、管理技術者は自設計事務所と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であること。
・一級建築士
・技術士（総合技術監理部門（建設部門又は上下水道部門関連科目）又は建設部門若しくは上下水道部門）
・ＲＣＣＭ（上水道及び工業用水道部門又はトンネル部門）
・土木学会認定技術者（特別上級、上級（トンネル・地下）又は１級（トンネル・地下））
⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
①　担当予定技術者の能力
資格、同種又は類似業務の実績
②　技術提案書の提出を求める者の能力
技術者数、主要業務の実績
③　ワーク・ライフ・バランス等の推進
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　担当予定技術者の能力
資格、同種又は類似業務の実績
②　技術提案書の提出を求める者の能力
技術者数、主要業務の実績
③　ワーク・ライフ・バランス等の推進
④　業務の実施方針
業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性
⑤　課題についての提案
・工事期間短縮方法の提案について
・コスト縮減について
・設計時における環境配慮事項について

3　手続等
⑴　担当部局　〒305―0801 茨城県つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構施設部施設企画課工事経理係　電話029―864―5175
電子メールkojishikei@mail.kek.jp
⑵　説明書の交付期間及び方法等　令和６年１月４日（木）から令和６年１月15日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日（最終日の令和６年１月15日（月）は14時00分まで）電子メールにて交付する。上記３⑴のメールアドレスへ説明書希望の旨連絡すること。その際件名は「高エネ研（東海）ハイパーカミオカンデ中間検出器設計業務説明書希望」とし、本文に担当者の連絡先を記載した電子メールを送信すること。
⑶　参加表明書の提出期間、場所及び方法　令和６年１月４日（木）から令和６年１月15日（月）14時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和６年１月４日（木）から令和６年１月15日（金）14時00分までの土曜日、日曜日及び祝日を除く９時00分から17時00分

（ただし最終日の令和６年１月15日（月）は14時00分）まで　上記３⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法　令和６年１月25日（木）から令和６年３月５日（火）14時00分までに電子入札システムにより提出を行うとともに、上記３⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。提出部数６部。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付
ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口
上記３⑴と同じ。

⑻　記２⑴②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、記３⑷の提出期間の最終日において、当該資格を満たしていなければならない。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Design Work of the Intermediate Water Cherenkov Detector for the Hyper−Kamiokande experiment, High Energy Accelerator Research Organization.

⑶　Time-limit to express interests : 15 January 2024, 14 : 00

⑷　Time-limit for the submission of proposals : 5 March 2024, 14 : 00

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Facilities Planning Division, Plant and Facilities Department, High Energy Accelerator Research Organization, 1−1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki Japan. 305−0801 TEL.029−864−5175

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月４日

国立大学法人山形大学
医学部附属病院長　土谷　順彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量
人工関節手術支援ロボット　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期
令和６年４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　人工股関節置換術、人工膝関節置換術、人工膝関節部分置換術に使用できること。

B　精度に優れるCTデータを用いて術前計画を作成できること。

C　ロボティックアームの制御機能により、安全で正確な寛骨臼リーミングと寛骨臼側インプラントの固定が可能であること（人工股関節置換術）。

D　ロボティックアームの制御機能により、骨切りガイドを必要としない安全で正確な骨切除が可能なこと（人工膝関節置換術および人工膝関節部分置換術）。

E　骨切削の状況がリアルタイムで確認できること。

F　術前計画及び術中の画像を記録できること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年２月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒990−9585　山形市飯田西２−２−２　山形大学飯田キャンパス事務部管理課調達担当　堀川　博貴　電話023−628−5028

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月19日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年１月16日11時30分

⑵　開催場所　山形大学医学部第二会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Joint Replacement Surgery Assisting Robot 1 Set

⑶　Type of the procurement : rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The system can be used for total hip arthroplasty, total knee arthroplasty and partial knee arthroplasty.

B　The ability to create a preoperative plan using CT data with excellent accuracy.

C　The haptic technology of the robotic arm enables safe and accurate acetabular reaming and fixation of the acetabular implant (total hip replacement).

D　The haptic technology of the robotic arm enables safe and accurate bone cuts without the need for bone resection guides (total knee replacement and partial knee replacement).

E　The status of bone cuts can be checked in real time.

F　The ability to record preoperative plans and intraoperative images.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　19 February, 2024

⑹　Contact point for the notice : Hiroki Horikawa, Procurement Section, Accounting Division, Department of Iida Campus services, Yamagata University, 2−2−2 Iidanishi Yamagata-shi 990 − 9585 Japan, TEL 023−628−5028

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月４日

国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第８号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　地震火山情報センター計算機システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和６年度２月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　本研究所の全国共同利用の計算サーバとして、一般的な科学技術計算から小・中規模シミュレーションまで様々な計算機需要に応えることができること。

B　高速なネットワーク環境を有し、本研究所内はもとより、全国の大学等の研究者が同時に多数利用可能であること。

C　現システム上で利用しているソフトウェア資産が円滑に移行可能であること。また、それらに必要なソフトウェア開発環境、各種アプリケーションソフトウェア等を有すること。

D　レンタル期間中のソフトウェア等のバージョンアップに対応できること。

E　システム障害や緊急のセキュリティ対策については迅速に対応できること。

F　無人運転が可能で、保守点検時を除き、常時連続運転可能であること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年２月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒113―0032　東京都文京区弥生１－１－１　東京大学地震研究所財務チーム　牧迫　結実　電話03―5841―5679
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月５日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年１月11日14時00分
⑵　開催場所　東京大学地震研究所１号館２階セミナー室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : The Computer Systems of the Earthquake and Volcano Information Center 1 Set
⑶　Type of the procurement : rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　As the computing server of shared institute of Japanese Universities, it should respond many kind of computational requirements from general scientific calculations to small and medium scale simulations.
B　High-speed network environment must exist. Through this, great numbers of the researchers of the Universities of the whole country can use it at the same time.
C　The software and data used on the current system must work on next system. In addition, it must have the necessary software development environments and applications for updating system.
D　Through the rent period, the software version up must be supported.
E　The system troubles and the urgent security problems must be repaired rapidly.
F　It must be possible that the automated operation and the continuous operation except time of maintenance.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　5 February, 2024
⑹　Contact point for the notice : MAKIZAKO Yuimi, Finance Division, Earthquake Research Institute, The University of Tokyo, 1―1―1 Yayoi Bunkyo-ku Tokyo 113―0032 Japan, TEL 03―5841―5679

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年１月４日
国立大学法人浜松医科大学
理事　河本　雅弘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　放射線部門情報管理システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和７年度４月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　要求システムは、放射線情報システム、画像保存配信システム、読影レポートシステム、放射線治療情報管理システム、動画保存配信システム、画像解析処理システム、線量管理システム、ＶＮＡシステム等により構成され、ユーザーがシームレスに利用できる環境を提供すること。
B　現行システムで実現されている機能を全て継承可能なハードウェア構成であること。また、放射線部門業務の更なる効率化を実現し、患者サービス、医療安全対策に寄与するシステムであること。
C　病院情報システムとの連携に関する仕様、及び既存の撮影装置、放射線治療装置との接続に関する仕様を継承すること。
D　ネットワークシステムも含め、十分なセキュリティ管理機能と障害対策機能を有していること。
E　ネットワークシステムも含め、連続無停止稼働が可能な性能を有していること。
F　システム全体の保守管理体制と操作訓練体制を有していること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年２月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学会計課　和田　哲明　電話053―435―2553
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月19日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年１月10日14時00分
⑵　開催場所　浜松医科大学医工連携拠点棟３階中会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Radiology information management system and VNA System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The required system should consist of radiology information system, picture archiving communication system, reporting system, radiation therapy information management system, cine server, image analysis and processing system, dose control system and VNA system. These subsystems should be operated seamlessly.
B　The required system should succeed to all functions that had been realized by the present system. Moreover, the system should increase efficiency in radiology department workflow and contribute to services to patients and medical safety.
C　The required system should succeed to the present specifications on cooperation with the hospital information system and on connection with diagnostic imaging systems and radiation therapy systems.
D　The required system including the network should have enough capabilities for security management and preventive measures against system failure.
E　The required system including the network should have the performance of continuous nonstop operation.
F　The vendor should have a maintenance management system and an operator training course for the whole system.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　19 February, 2024
⑹　Contact point for the notice : WADA Tetsuaki, Accounting Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu-shi 431―3192 Japan, TEL 053―435―2553

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年１月４日
国立大学法人島根大学長　服部　泰直
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　32
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　情報ネットワークセンター電子計算機システム　一式
⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和７年２月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　本システムは、次のＢからＥに示す４つのサブシステムにより構成され、出雲キャンパスにおける基盤的情報システムとして教職員及び学生の活動を総合的に支援する機能を有すること。
Ｂ　ネットワークサービス基幹システムは、キャンパス内でプライベートクラウドサービスを提供するための仮想化基盤及びその運用管理機能を有すること。また、キャンパス外の各種サービスを安定利用するための回線分散機能を有すること。
Ｃ　キャンパス共用システムは、全ての教職員及び学生が利用可能なクラウド版及びデスクトップ版オフィスアプリケーションスイート、グループウェア、学習管理システム、実習管理システム、セキュリティ対策ソフトウェア等を有すること。
Ｄ　医療データ解析システムは、先進的な医学・看護学研究並びにＥＢＭをサポートするためのデータ抽出機能及びデータ解析機能を有すること。
Ｅ　情報教育システムは、コンピュータ教室等においてＩＣＴを活用した効率的な教育・研修等を行うためのＰＣ環境、印刷システム及びそれらの運用管理機能を有すること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年２月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒693―8501 出雲市塩冶町89―１ 国立大学法人島根大学医学部会計課契約第一係　石田　純二　電話0853―20―2505
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年１月17日14時00分
⑵　開催場所　島根大学医学部本部棟４階第二会議室
⑶　留意事項　説明会への参加を希望する供給者は上記２⑵へ事前に連絡すること。
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Information Network Center System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system must be composed of the four subsystems shown in B to E below. It must provide comprehensive support for the activities of faculty, staff, and students, as a foundational information system of the Izumo campus.
B　The network services subsystem must include systems for server virtualization to provide private cloud services in the campus. It must also include link controllers to provide redundant and stable Internet connections.
C　The campus common subsystem must include the cloud and desktop versions of office application suites, groupware, learning management system, training management system, security software and other tools, that are available to all faculty, staff, and students.
D　The medical data analysis subsystem must provide functions to collect and analyze medical data to support research and evidence-based medicine/nursing.
E　The education subsystem must include computers, printers, and their management systems to conduct efficient, ICT-based education/training in computer rooms.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　7th,February, 2024
⑹　Contact point for the notice : ISHIDA Junji, Contracting Section 1, Accounting Division, The National University Corporation Shimane University Faculty of Medicine, 89―1 Enya-cho Izumo-shi 693―8501 Japan , TEL 0853―20―2505

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月４日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和６年度マイナポータル等連携プラットフォームに係る運用支援及びオペレータ業務の委託　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月25日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
ただし、仕様書案は「電子調達システム」を利用して入手することができる。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年１月16日13時30分
⑵　開催場所　国税庁西550会議室
５　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　小林　丈泰　電話03―3581―4161　内線3644
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Support for management and operation of Mynaportal platform System　1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　25 January 2024.
⑷　Contact point for the notice : KOBAYASHI Takeyasu Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月４日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
〇第 41 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量
①　重粒子線ビーム輸送用偏向電磁石コイルの設計製作
②　重粒子線ビーム輸送用偏向電磁石電源の設計製作
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年１月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研」という。）財務部契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月４日から令和６年１月25日まで。
⑵　交付方法　当機構ホームページを確認すること。
４　仕様書案の説明会
⑴　日時　①令和６年１月10日14時00分
②令和６年１月10日15時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
⑵　場所　千葉市稲毛区穴川４－９－１　量研千葉地区　入札事務室

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵①　Design and fabrication of the bending magnet coil for the heavy-ion beam transport 1 set
②　Design and fabrication of the bending magnet power supply for the heavy-ion beam transport 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 25 January, 2024
⑷　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月４日
国立大学法人上越教育大学学長　林　　泰成
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等物品及び数量　上越教育大学山屋敷地区他２か所で使用する電気　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年１月24日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒943―8512 新潟県上越市山屋敷町１番地　上越教育大学施設課施設チーム　木村　康司　電話025―521―3263　E-mail：shisetsu@juen.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月４日から令和６年１月24日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Yamayashiki campus and 2 places of Joetsu University of Education 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　24, January, 2024
⑷　Contact point for the notice : Yasushi Kimura, Facility Division, Joetsu University of Education, 1 Yamayashiki-machi Joetsu-shi Niigata 943―8512 Japan, TEL 025―521―3263 E-mail : shisetsu@juen.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月４日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第４号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達物品及び数量　令和６年度大規模言語モデル構築向けクラウドサービス一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年２月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２－１－２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　渡邉　和弘　E-mail：youdo-all@nii.ac.jp　電話：03―4212―2095
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月４日から令和６年２月５日まで。
⑵　交付場所　電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年１月16日10時30分
⑵　開催場所　インターネット上での開催とする。(詳細は、意見招請説明書による。)
5　下請けとなる関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和６年２月５日17時00分
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
⑶　上記により申し出があった者の名簿を国立情報学研究所総務部会計課において公表する。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Cloud Services for the Creation of Large Language Models in fiscal 2024　1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　5 February, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kazuhiro Watanabe, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　内木　　悟
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第 23―026 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ミッション管制サブシステム計算機（再リース）の保守
2　随意契約の予定日　令和６年１月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部プロジェクト調達室　下村　健太　電話070―3117―7548
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be procured : Maintenance of mission control subsystem
⑶　Expected date of the contract award : January 31, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on Government procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Kenta Shimomura Project Procurement Office, Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency 2―1―1, Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki 305－8505 JAPAN TEL : 070―3117―7548

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
独立行政法人国立美術館
国立国際美術館　分任契約担当役
館長　島　　敦彦
◎調達機関番号　517　◎所在地番号　27
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　彫刻「M. Y. との相違」　レオノール・アントゥネス　作　１点ほか２点
2　随意契約の予定日　令和６年１月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
有限会社タカ・イシイギャラリー
5　担当部局　〒530―0005 大阪市北区中之島４－２－55　独立行政法人国立美術館　国立国際美術館総務課会計担当係　荒牧　真史　電話06―6447―4680
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Sculpture “Discrepancies with M. Y.” by Leonor Antunes, one piece and other two pieces
⑶　Expected date of the contract award : 25, January, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”

(5) Contact point for the notice : Masashi Aramaki Procurement Section, Accounting Division, Independent Administrative Institution National Museum of Art The National Museum of Art, Osaka 4―2―55 Nakanoshima Kita-ku, Osaka 530―0005 Japan TEL 06―6447―4680

○第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　彫刻「カップル」　ルイーズ・ブルジョア　作　１点

2　随意契約の予定日　令和６年１月25日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」

4　随意契約を予定している相手方の名称　Hauser & Wirth

5　担当部局　〒530―0005 大阪市北区中之島４－２－55　独立行政法人国立美術館　国立国際美術館総務課会計担当係　荒牧　真史　電話06―6447―4680

6　Summary

(1) Classification of the products to be procured : 26

(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Sculpture “Couple” by Louise Bourgeois, one piece

(3) Expected date of the contract award : 25, January, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”

(5) Contact point for the notice : Masashi Aramaki Procurement Section, Accounting Division, Independent Administrative Institution National Museum of Art The National Museum of Art, Osaka 4―2―55 Nakanoshima Kita-ku, Osaka 530―0005 Japan TEL 06―6447―4680

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月４日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　76

(2)　購入等件名及び数量　スポーツくじ販売店チケット用ロール紙の調達　一式

2　随意契約の予定日　令和６年１月25日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称　大日本印刷株式会社

5　担当部署　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　福田　電話03―5410―9140

6　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 76

(2) Nature and quantity of the services to be required : The production of a ticket roll for sports lottery

(3) Expected date of the contract award : 25, January, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Fukuda, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月４日

独立行政法人国立高等専門学校機構本部

契約担当役　事務局長　清水　宣彦

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13

○第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　財務会計システム保守　一式

2　随意契約の予定日　令和６年１月31日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称　神田通信機株式会社

5　担当部門　〒193―0834 東京都八王子市東浅川町701番２　独立行政法人国立高等専門学校機構本部財務課契約係　正木　宏明　電話042―662―3177

6　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance Management Operation Services for “Financial Accounting System” 1 Set

(3) Expected date of the contract award : 31 January, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Masaki Hiroaki, Finance Division, National Institute of Technology, 701―2 Higashiasakawamachi Hachioji-shi Tokyo 193―0834 Japan, TEL 042―662―3177

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月４日

独立行政法人国立病院機構

大阪医療センター院長　松村　泰志

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08802 号（№08802）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　４

(2)　調達件名及び数量　エプキンリ皮下注48mg　調達契約

2　履行期間　契約締結日から令和６年９月30日まで。

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称　㈱スズケン

5　担当部局　〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２丁目１番14号　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　事務部　企画課　契約係　医薬品担当　電話06―6946―3555（内線8036）

6　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 4

(2) Nature and quantity of the services to be required : EPKINLY Subcutaneous Injection 48mg

(3) Period of performance : From contaract date to September 30, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5) Name of the party with whom the contract is to be made at-will : SUZUKEN CO.,LTD

(6) Contact point for the notice : Administrative Department, Planning Division, Contract Section, Pharmaceutical personnel, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2―1―14 Houenzaka Chuoku Osaka-shi, Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―6946―3555 ext. 8036

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月４日

独立行政法人　中小企業基盤整備機構

分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　「中小企業活性化協議会事業にかかる業務効率化システムにおける運用等請負業務」　一式

2　随意契約の予定日　令和６年１月25日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　ＴＩＳ株式会社　他１先
5　担当部局　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部調達・管理課　細谷　敬弘　電話03―5470―1507
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Duties of maintenance and operation for operational efficiency improving system pertaining to SME Revitalization Council, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 January 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : Takahiro Hosoya, Financial Management＆Accounting Department, Organization for Small& Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan TEL 03―5470―1507

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
　分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　「ジェグテック３次システムに係る運用管理（システム改修含む）及びソフトウェア等の製品保守業務（令和６年度）」一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　ＳＢテクノロジー株式会社
5　担当部局　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　調達・管理課　谷口　桃菜　電話03―5470―1507
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation management (including system modification) and software and other product maintenance work related to the J-GoodTech 3rd system (FY2024), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : Momona Taniguchi, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan TEL 03―5470―1507

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
　国立大学法人東北大学理事　植木　俊哉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
〇第 11 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　統合データベースシステム改修　新興・再興感染症データバンクロールによる機能権限設定追加等強化業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　丸善雄松堂株式会社
5　担当部門　〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　将充　電話022―217―4869
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Improvement of Integrated Database System Enhancement of Functions for Role-based Authorisation Control 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 25 January, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
〇第 10 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
　Science Directの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒263―8522 千葉市稲毛区弥生町１―33　千葉大学附属図書館利用支援企画課総務係　上村由紀子　電話043―290―2244
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Science Direct electronic journals 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 19 February, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Yukiko Kamimura, General Affairs Section, Support Planning Division, Chiba University Library, 1―33 Yayoi-cho Inage-ku Chiba-shi 263―8522 Japan, TEL 043―290―2244

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
　国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
〇第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、27
(2)　購入等件名及び数量　新潟大学総合情報ネットワークシステム拡張設備　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　東日本電信電話株式会社
5　担当部門　〒951―2181 新潟市西区五十嵐２の町8050番地　新潟大学財務部財務管理課　鈴木　　忍　電話025―262―7692
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Niigata University Comprehensive information Network System Expansion Facility 1 Set

(3) Expected date of the contract award : 25 January, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Shinobu Suzuki, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950―2181 Japan, TEL 025―262―7692

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第３号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　一体型ＰＥＴ／ＣＴ画像診断システム（再リース）　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月22日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社三笑堂
５　担当部門　〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学財務部経理課経理調達掛　松澤由宜　電話075―753―2167
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the services to be required : Inline PET-CT Diagnostic Imaging System (Re-lease) 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 22 February, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役事務局長　田頭　吉一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第４号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ScienceDirect® の利用　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
５　担当部門　〒890―8580 鹿児島市郡元１―21―24　鹿児島大学財務部経理課契約係　山形剛　電話099―285―7180
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of ScienceDirect® 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 1 February, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : YAMAGATA Tsuyoshi, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, Kagoshima University, 1―21―24 Korimoto Kagoshima-shi 890―8580 Japan, TEL 099―285―7180

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（No.１）
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　ＬＭシステム端末増設及び配置変更
２　随意契約の予定日　令和６年１月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
データ・フォアビジョン株式会社
５　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Addition and Rearrangement of PC dedicated to LM System
(3) Expected date of the Contract award : 25 January 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710
○第２号（No.２）
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　ＬＭシステム機能強化（2024年３月向け）におけるプログラム開発
２　随意契約の予定日　令和６年１月25日
３、５　第１号の３、５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
データ・フォアビジョン株式会社
６　Summary
(1), (4) and (5) The same with Notice Above (No. 1)
(2) Nature and quantity of the services to be required : The LM system additional development for March 2024
(3) Expected date of the Contract award : 25 January 2024

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（No.１）
１　調達内容
(1) 品目分類番号　15、28
(2) 購入品名及び数量　基幹系システム構築におけるメインフレーム機器等一式の購入　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月14日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
５　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　宮宅　宏和　電話03―3477―2581
６　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 15, 28
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase a suite of mainframe machine equipments for the next core system construction
(3) Expected date of the contract award : 14 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Hirokazu Miyake, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

○第２号（№２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27、29
(2)　随意契約に付する事項　基幹系システムにおけるメインフレーム機器等一式の保守等の委託
2　随意契約の予定日　令和６年２月14日
3、４及び５　第１号の３、４及び５に同じ
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27, 29
(2) Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of mainframe hardware／software maintenance for next core system construction
(3), (4) and (5) The same with the notice above (No. 1)

○第３号（№３）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　随意契約に付する事項　情報提供の委託
2　随意契約の予定日　令和６年２月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Bloomberg L.P
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 63
(2) Nature and quantity of the services to be required : Trust of information offer
(3) and (5) The same with the notice above (No. 1)
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月４日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2023―１―283 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　タレントマネジメントシステムの運用保守・ライセンス購入　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社プラスアルファ・コンサルティング
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operation, maintenance and license purchase of talent management system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―284 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　報道情報　仮想化基盤６の保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of virtual facilities for news information system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―285 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　編成送出情報レプリケーションシステム　ソフトウェア保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立ソリューションズ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Transmission information replication system software maintenance 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―286 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＩＣＩＳ共通機能の環境管理業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Program management of common function for ICIS 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―287 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＴＭＯＮ基本機能のメンテナンス　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ロケットソフトウェアジャパン株式会社

5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of software for ICIS 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023― 1 ―288 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＩＣＩＳ（提案制作系機能）技術支援・サポート業務・周辺ＩＴ環境への対応作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of suggestion production system server for ICIS 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023― 1 ―289 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　地図画像制作システム開発　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Geolonia
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Development of map image production system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24 January 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年１月４日
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実　（東京都千代田区永田町１－６－１）
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
①71、29　②公益認定等総合情報システムへの新たな機能の付与等に係る改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 11. 16　⑥株式会社ＴＳＰ（東京都渋谷区道玄坂１―10―５）　⑦38,280,000円　⑧ 5. 9. 22　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫　（東京都千代田区霞が関３－２－１）
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
①71、27　②有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）における有価証券報告書等のサステナビリティ情報の記載欄新設等に伴うシステム改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 11. 14　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１）　⑦137,500,000円　⑧ 5. 9. 11　⑪総合評価
①71、27　②金融庁　電子申請・届出システムに係るライセンス購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 12. 4　⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋２―18―４）　⑦31,736,139円　⑧ 5. 10. 10　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　外務省大臣官房会計課長　大西　一義　（東京都千代田区霞が関２－２－１）
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
①23　②外務省オフィス改革に伴う新規什器の購入等業務一式（第二弾）　③購入等　④一般　⑤ 5. 11. 8　⑥㈱清和ビジネス　東京都中央区日本橋室町４－３―18　⑦86,790,000円　⑧ 5. 9. 13　⑪最低価格　⑫86,929,993円
①73　②令和５年度開発協力広報動画の制作及びプロモーション事業　③購入等　④随意　⑤ 5. 11. 16　⑥吉本興業㈱　大阪府大阪市中央難波千日前11―６　⑦26,999,999円　⑧ 5. 10. 27　⑨ｄ「互換性」　⑫26,999,999円

○支出負担行為担当官　長崎税関総務部長　内藤　竜也　（長崎県長崎市出島町１番36号）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　42
①77　②監視艇「ありあけ」定期検査に係る主機関整備作業等　一式　③役務　④一般　⑤ 5. 12. 5　⑥富永物産株式会社　東京都中央区日本橋本町３－６－２　⑦55,660,000円　⑧ 5. 10. 6　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　厚生労働省職業安定局雇用保険課長　尾田　　進　（東京都千代田区霞が関１－２－２）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②ハローワークシステムの更改に係る厚生労働省ＬＡＮシステムのテスト対応等（令和５年度分）一式　③購入等　④随意　⑤ 5. 11. 27　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦95,373,182円　⑧ 5. 10. 27　⑨ｄ「互換性」　⑫97,102,910円
①71、27　②ハローワークシステムの更改に係る業務アプリケーション設計・開発等業務一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 11. 13　⑥富士通株式会社　東京都港区東新橋１－５－２　⑦15,015,000,000円　⑧ 5. 6. 28　⑪総合評価　⑫15,449,680,456円

○支出負担行為担当官　国立療養所菊池恵楓園事務部長　前田光一郎　（熊本県合志市栄3796）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　43
①71、27　②電子カルテシステム一式　③購入等　④一般　⑤令和５年12月４日　⑥株式会社シーエスアイ　札幌市白石区平和通15丁目北１番21号　⑦118,030,000円　⑧令和５年10月12日　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　国立療養所宮古南静園事務長　石井　竜男　（沖縄県宮古島市平良字島尻888）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　47
①22、31　②デジタルＸ線透視撮影システム一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.17　⑥沖縄キヤノンメディカルシステムズ株式会社　沖縄県那覇市西１丁目19番９号　⑦24,083,400円　⑧ 5. 9.25　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　北海道開発局函館開発建設部長　岡下　　淳　（北海道函館市大川町１番27号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①26　②函館開発建設部管内　道路附属物等で使用する電気（低圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.29　⑥㈱ＳＥウイングズ　北海道苫小牧市字弁天504番地４　⑦47,201,616円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格　⑫49,116,544円
①26　②函館開発建設部管内　河川管理施設等で使用する電気（高圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.29　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178番地４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ　⑦1,686,287円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格　⑫1,880,694円
①26　②函館開発建設部管内　トンネルで使用する電気（高圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.29　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178番地４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ　⑦27,703,060円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格　⑫30,681,323円
①26　②函館開発建設部管内　庁舎で使用する電気（高圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.29　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178番地４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ　⑦32,976,944円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格　⑫37,648,244円

○支出負担行為担当官　北海道開発局室蘭開発建設部長　佐々木　純　（北海道室蘭市入江町１番地14）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①77　②港湾業務艇みさご定期整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.29　⑥㈱テクノス　北海道白老郡白老町字石山９番地38　⑦17,600,000円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格　⑫17,710,000円

○支出負担行為担当官　東京航空局長　今井　和哉　（東京都千代田区九段南１－１－15）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①15、28　②航空管制シミュレータハードウェア一式の購入　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥株式会社新菱電機　東京都港区芝２丁目31番15号　⑦24,200,000円　⑧ 5. 9.13　⑪最低価格　⑫28,805,700円
①16　②ＴＳＲ－17型ロータリージョイント外４点予備品の購入　③購入等　④一般　⑤ 5.11.17　⑥日本電気株式会社　東京都港区芝５丁目７番１号　⑦33,000,000円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格　⑫33,782,516円
①16　②ＲＣＡＧ用無停電電源装置（200Ｖ／１ＫＶＡ）１式外45点の購入　③購入等　④一般　⑤ 5.11.22　⑥日本無線株式会社　東京都三鷹市牟礼６丁目21番11号　⑦33,000,000円　⑧ 5. 9.27　⑪最低価格　⑫36,021,233円
①16　②無線電話装置用受信フィルタ２式外94点の購入　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本無線株式会社　東京都三鷹市牟礼６丁目21番11号　⑦57,860,000円　⑧ 5.10.11　⑪最低価格　⑫59,175,600円
①15、28　②ＶＨＦ帯ＲＣＡＧ用空中線外６点の購入　③購入等　④一般　⑤ 5.12.13　⑥ＮＥＣプラットフォームズ株式会社　神奈川県川崎市高津区北見方２－６－１　⑦55,638,000円　⑧ 5.10.18　⑪最低価格　⑫63,228,000円

○支出負担行為担当官　東北地方整備局長　山本　　巧　（宮城県仙台市青葉区本町３－３－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
①71、27　②洪水予警報発表等支援システム構築業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人河川情報センター　東京都千代田区麹町１－３　⑦59,950,000円　⑧ 5.11. 9　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　藤巻　浩之　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①41　②Ｒ５国道357号塩浜立体山側橋梁上部その１工事　③購入等　④一般　⑤ 5.11.28　⑥㈱ＩＨＩインフラシステム事業戦略本部　東京都江東区豊洲三丁目１番１号　⑦1,089,594,000円　⑧ 5. 8. 8　⑪総合評価　⑫1,184,964,000円

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　藤巻　浩之　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①14　②Ｒ５クライアントＰＣ用補助モニター購入　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥㈱ヤマダデンキ浦和営業所　埼玉県さいたま市緑区中尾797－１　⑦17,399,250円　⑧ 5. 9.28　⑪最低価格
①71、27　②Ｒ５プローブ情報システム設備改良業務　③購入等　④随意　⑤ 5.11.30　⑥沖電気工業㈱公共・社会インフラ営業本部　東京都港区虎ノ門１－７－12　⑦116,248,000円　⑧ 5.11.10　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　関東地方整備局副局長　衛藤　謙介　（横浜市中区北仲通５－57）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
①42　②令和５年度　東京国際空港空港アクセス鉄道開削部（ターミナル北連絡橋部）他躯体築造工事に係る技術協力業務　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.10.24　⑥鹿島・東亜・あおみ特定建設工事共同企業体　代表者　鹿島建設株式会社　東京土木支店　東京都港区元赤坂１－３－８　⑦11,880,000円　⑧ 5. 6.21　⑨ｂ「技術的な理由による競争の不存在」　⑫12,309,000円

○分任支出負担行為担当官　関東地方整備局　荒川下流河川事務所長　出口　桂輔　（東京都北区志茂５－41－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①77　②Ｒ５巡視船（03－4777）保守整備　③購入等　④一般　⑤ 5.11.28　⑥㈲根本造船所　神奈川県川崎市川崎区小島町９－１　⑦14,484,940円　⑧ 5. 9.27　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　中部地方整備局長　佐藤　寿延　（愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
①26　②令和５年度　作業服等購入　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 1　⑥丸長産業株式会社　岐阜市敷島町５丁目２番地の８　⑦19,260,065円　⑧ 5. 9. 8　⑪最低価格　⑫20,157,500円

○分任支出負担行為担当官　沼津河川国道事務所長　辛嶋　　亨　（静岡県沼津市下香貫外原3244―２）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22
①26　②令和５年度　沼津河川国道事務所庁舎外２箇所で使用する電気　③購入等　④一般　⑤ 5.11.28　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178番地４　柏の葉キャンパスＫＯＩＬ　⑦19,234,957円　⑧ 5. 9.27　⑪最低価格　⑫23,183,102円

○支出負担行為担当官　中部地方整備局副局長　西尾　保之　（名古屋市中区丸の内２―１―36）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
①２　②軽油11月分　予定数量　23ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 5.10.25　⑥伊勢湾石油株式会社名古屋市港区港楽１―２―３　⑦132,000円　⑧ 5. 1.26　⑪最低価格　⑫142,340円
①77　②御前崎港港湾業務艇ふじ定期検査修理　③購入等　④一般　⑤ 5.11.14　⑥株式会社三保造船所　静岡市清水区三保3797番地　⑦21,230,000円　⑧ 5. 9.21　⑪最低価格　⑫21,461,000円
①２　②軽油12月分　予定数量　11ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 5.11.27　⑥株式会社石田石油店名古屋市港区千鳥２―９―33　⑦134,200円　⑧ 5. 1.26　⑪最低価格　⑫142,340円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局長　見坂　茂範　（大阪府大阪市中央区大手前３―１―41）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①78　②野洲栗東バイパス七間場地区汚染土処理　③購入等　④一般　⑤ 5.11.29　⑥三重中央開発㈱　三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地　⑦489,165,600円　⑧ 5. 9.19　⑪最低価格　⑫648,461,000円
①71、27　②近畿地方整備局ネットワークスイッチ賃貸借（Ｒ５）　③借入　④一般　⑤ 5.11.29　⑥ＮＴＴ・ＴＣリース㈱関西支店　大阪市中央区平野町二丁目３番７号　⑦13,650,780円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格　⑫21,010,858円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局長　見坂　茂範　（大阪府大阪市中央区大手前３―１―41　大手前合同庁舎）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①41　②大野油坂道路新子馬巣谷橋上部工事　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥大野油坂道路新子馬巣谷橋上部工事日立・日ファブ特定建設工事共同企業体　大阪府大阪市住之江区南港北一丁目７番89号　⑦5,100,700,000円　⑧ 5. 7.18　⑪総合評価　⑫5,538,764,000円
①41　②西脇北バイパス下戸田高架橋（Ｐ３―Ｐ８）ＰＣ上部工事　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥株式会社ピーエス三菱大阪支店　大阪府大阪市北区天満橋一丁目８番30号　⑦715,000,000円　⑧ 5. 7.25　⑪総合評価　⑫770,825,000円

○支出負担行為担当官　第九管区海上保安本部長　倉田　雄二　（新潟県新潟市中央区美咲町１―２―１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
①２　②Ａ重油買入（新潟港、Ｒ５.12～Ｒ６.３）　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 7　⑥北日本石油株式会社新潟営業所　新潟県新潟市中央区天明町16番７号　⑦152,460,000円　⑧ 4.12.21　⑪最低価格
①20　②シリンダーヘッドパッキン24個ほか142点買入　③購入等　④一般　⑤ 5.12.18　⑥ＪＦＥエンジニアリング株式会社　東京都千代田区内幸町２丁目２番３号　⑦19,800,000円　⑧ 5.10.23　⑪最低価格　⑫19,940,000円

○支出負担行為担当官　環境省大臣官房会計課長　熊倉　基之　（東京都千代田区霞が関１―２―２）
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
①23　②令和５年度自然環境局レイアウト変更に伴う什器類の購入等業務　一式　③購入等　④最低価格　⑤ 5.10.31　⑥株式会社文祥堂（東京都中央区銀座三丁目４番12号）　⑦16,373,610円　⑧ 5. 9. 8　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長　清水　和彦　（東京都北区十条台１―５―70）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①26　②ケース，シンバル，ドラムセット３個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦113,400円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，シンバル，ドラムセット２個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦24,000円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，バスドラム，ドラムセット２個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦86,200円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，バスドラム，ドラムセット１個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦38,700円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，タム，ドラムセット３個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦54,000円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，タム，ドラムセット３個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦57,900円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，タム，ドラムセット３個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦59,400円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，タム，ドラムセット２個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦44,000円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，タム，ドラムセット１個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦21,100円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，フロアタム，ドラムセット３個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦79,200円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，フロアタム，ドラムセット２個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦61,600円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②ケース，フロアタム，ドラムセット１個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦24,600円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格

①26　②ケース，スネアドラム，ドラムセット３個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦63,300円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②スタンドケース，ドラムセット３個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦139,800円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②スタンドケース，ドラムセット１個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦71,200円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②スタンドケース，ドラムセット２個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦240,000円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格
①26　②フレンチホルン２個　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥株式会社セントラル楽器　神奈川県横浜市神奈川区西神奈川１丁目15番２号　⑦920,000円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格

○契約担当官　航空自衛隊第２補給処業務部会計課長　松田　知久　（岐阜県各務原市那加官有地）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　21
①26　②ラミネーター１個以下1,217品目　１個外　③物品の販売　④一般　⑤ 5.11.30　⑥ファクトリーギア株式会社ファクトリーギア豊橋店　愛知県豊橋市青竹町字青竹38―１　⑦25,471,260円　⑧ 5. 9.21　⑪最低価格
①21　②ＬＥＤ電球10,000個以下10品目　10,000個外　③物品の販売　④一般　⑤ 5.12.13　⑥株式会社大倉物産　神奈川県横浜市金沢区幸浦２丁目22番地７　⑦25,195,260円　⑧ 5.10.20　⑪最低価格

○国立研究開発法人情報通信研究機構　契約担当理事　増山　寛　（東京都小金井市貫井北町４―２―１）
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
①24　②実験施設遠隔管理運用装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.25　⑥ダイドー㈱　愛知県名古屋市中村区名駅南４―12―19　⑦39,662,425円　⑧ 5. 8.14　⑪最低価格
①71、27　②電波センシングおよび電波種別推定機能二次試作　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.27　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦39,490,000円　⑧ 5. 8.15　⑪最低価格
①15、28　②24GHz帯ワイヤレス電力伝送装置二次試作　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.27　⑥㈱Space Power Technologies　京都府京都市西京区御陵大原１―36　京大桂ベンチャープラザ北館　⑦27,659,500円　⑧ 5. 8.15　⑪最低価格
①71、27　②光通信ネットワーク・エミュレータ用光物理リンクシミュレータの調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.25　⑥㈱アイセイ　神奈川県横浜市中区扇町１－１―25　⑦17,380,000円　⑧ 5. 8.15　⑪最低価格
①24　②ゼータ電位測定装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.25　⑥宮野医療器㈱　兵庫県神戸市中央区楠町５－４－８　⑦16,775,000円　⑧ 5. 8.15　⑪最低価格
①15、28　②テラヘルツ電磁波伝搬測定装置における220～330GHz対応エクステンダー　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.27　⑥キーサイト・テクノロジー㈱　東京都八王子市高倉町９－１　⑦37,829,220円　⑧ 5. 8.15　⑪最低価格
①71、27　②2023年度セキュリティアプライアンスの更改　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.27　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱　東京都千代田区大手町２－３－１　⑦93,687,000円　⑧ 5. 8.15　⑪最低価格
①24　②2023年度ＲＦ計測データ収集装置の保守作業並びにサーバの保守作業及び改修作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 9　⑥宇宙技術開発㈱　東京都中野区中野５―62―１　⑦31,900,000円　⑧ 5.10.11　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①15、28　②電波模擬システムワイヤレスエミュレータのための非地上系ネットワーク模擬局の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 2　⑥宇宙技術開発㈱　東京都中野区中野５―62―１　⑦76,109,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当役　独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　芦立　訓　（東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号）
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
①71、27　②ハイパフォーマンススポーツセンターコアネットワークシステムの更改　③購入等　④一般　⑤ 5.11.21　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見二丁目10番２号）　⑦231,550,000円　⑧ 5. 9.12　⑪総合評価

○国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部長　星野　聡　（埼玉県和光市広沢２番１号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
①71、27　②イオントラップ型汎用量子コンピュータ専有アクセス権　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 1　⑥クオンティニュアム株式会社　東京都千代田区大手町１―９―２　⑦＄55,000,000（ＵＳＤ）　⑧ 5.10.10　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所　研究支援部長　関戸　恵子　（兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
①71、27　②超電導型汎用量子コンピュータ専用アクセス権　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 1　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社　東京都中央区日本橋箱崎町19―21　⑦60,500,000ＵＳドル　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立研究開発法人理化学研究所　播磨事業所　研究支援部長　生越　満　（兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
①24　②高次光カットミラー用基板Ｂ　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.30　⑥株式会社ジェイテックコーポレーション　大阪府茨木市彩都やまぶき２丁目５番38号　⑦43,923,000円　⑧ 5. 8.28　⑪最低価格
①24　②Ｘ線用モノリシック集光ミラー　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.30　⑥株式会社ジェイテックコーポレーション　大阪府茨木市彩都やまぶき２丁目５番38号　⑦17,688,000円　⑧ 5. 8.28　⑪最低価格
①24　②高電圧高精度充電器高圧部　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.10.25　⑥ニチコン株式会社　京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地　⑦23,558,700円　⑧ 5. 9.12　⑨ｄ「互換性」

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構北九州工業高等専門学校事務部長　小田　正俊　（北九州市小倉南区志井５―20―１）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　40
①24　②半導体製造材料の細穴加工機及び評価システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.31　⑥関東物産株式会社（東京都港区港南１丁目８番27号）　⑦49,060,000円　⑧ 5. 8.18　⑪最低価格
①16　②ＡＩサーバシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 2　⑥株式会社ユニットコム（大阪府大阪市浪速区日本橋４丁目16番１号）　⑦36,300,000円　⑧ 5. 8.18　⑪最低価格

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長　松本　尚也　（茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
①24　②材料物性評価装置用低温オプションの購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.13　⑥日本カンタム・デザイン株式会社（東京都豊島区高松１―11―16）　⑦32,000,000円　⑧ 5.10.20　⑨ｄ「互換性」
①24　②高速ディスクチョッパー高速回転用試験ディスクの製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.27　⑥株式会社鈴木商館（茨城県日立市桜川町２―24―８）　⑦19,635,000円　⑧ 5. 9. 1　⑪最低価格
①10　②高周波加速空胴用金属磁性体の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 6　⑥株式会社プロテリアル（東京都江東区豊洲５－６―36）　⑦55,999,680円　⑧ 5. 7.18　⑨ｄ「互換性」
①24　②ラマンマイクロスコープの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.22　⑥株式会社アート科学（茨城県那珂郡東海村村松3135―20）　⑦24,981,000円　⑧ 5. 9. 4　⑪最低価格
①９　②緩衝体保管台の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.28　⑥エイ・ティ・エス株式会社（茨城県那珂郡東海村村松字平原3129―37）　⑦31,745,450円　⑧ 5. 8.15　⑨ａ「不落」
①42　②新試験研究炉の設置業務に係る基本契約　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.29　⑥三菱重工業株式会社（東京都千代田区丸の内３－２－３）　⑦０円　⑧ 5. 6.29　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①16　②「常陽」ディーゼル発電機室系の送風機及び排風機の更新　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 6　⑥三菱重工業株式会社（東京都千代田区丸の内３－２－３）　⑦322,300,000円　⑧ 5. 9. 5　⑨ｄ「互換性」
①14　②パソコン（2023―01整備）の賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 5.11. 1　⑥株式会社めぶきリース（茨城県水戸市南町３－４―12）　⑦38,290,560円　⑧ 5. 8. 9　⑪最低価格
①10　②二次容器挿入ガイド及びシール機構の製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥木村化工機株式会社（茨城県ひたちなか市後台字片岡460―541）　⑦41,140,000円　⑧ 5. 8.24　⑪最低価格
①26　②「常陽」中央制御室外原子炉停止盤の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.21　⑥三菱重工業株式会社（東京都千代田区丸の内３－２－３）　⑦97,680,000円　⑧ 5.10.30　⑨ｄ「互換性」
①８　②セラミックフィルタエレメントの購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.29　⑥日本碍子株式会社（愛知県名古屋市瑞穂区須田町２―56）　⑦23,870,000円　⑧ 5.11. 2　⑨ｄ「互換性」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構栃木医療センター院長　田村　明彦　（栃木県宇都宮市中戸祭１丁目10番37号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　09
①14　②再来受付機、自動精算機等　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.11　⑥㈱エヌデーデー　東京都中野区本町２―46―２　中野坂上セントラルビル４階　⑦26,460,000円　⑧ 5.10.18　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院長　小村　伸朗　（埼玉県所沢市若狭２丁目1671番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
①４　②医薬品調達　③購入等　④一般　⑤ 5. 9.21　⑥①㈱メディセオ　東京都中央区八重洲２丁目７番地15号、②㈱スズケン所沢支店　埼玉県所沢市小手指南２丁目22番地２号、③酒井薬品㈱　東京都三鷹市野崎１丁目11番地22号、④㈱バイタルネット東京中央支店　東京都板橋区泉町40番地１号、⑤東邦薬品㈱埼玉営業部　埼玉県さいたま市見沼区卸町１丁目36番地、⑥東和薬品㈱大宮営業所　埼玉県さいたま市北区本郷町591丁目１番Ｍ１ビル３階　⑦①4,635,371円、②113,231,683円、③272,511円、④31,727,839円、⑤26,805,460円、⑥3,864円　⑧ 5. 7.27　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター院長　女屋　光基　（千葉県千葉市緑区辺田町578）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
①７　②寝具賃貸借委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.13　⑥東洋リネンサプライ㈱　東京都江東区南砂５丁目16番５号　⑦24,976,725円　⑧ 5.10. 6　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター院長　女屋　光基　（千葉県千葉市緑区辺田町578）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
①２　②重油１種１号　84kℓ　③購入等　④一般　⑤ 5.12.15　⑥日本石油販売㈱　東京都中央区新川二丁目１番７号　⑦89,320円（１kℓ／単価）　⑧ 5. 1.17　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構本部　総務部長　坊野　静成　（東京都目黒区東が丘２―５―21）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
①26　②物品調達業務　事務消耗品等25品目　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 1　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦195,890,740円　⑧ 5. 9.11　⑪最低価格
①26　②物品調達業務　事務消耗品等513品目　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 1　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦189,091,864円　⑧ 5. 9.11　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構本部　総務部長　坊野　静成　（東京都目黒区東が丘２丁目５番21号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
①22、31　②マルチスライスＣＴ（第１区分）１式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.15　⑥ＧＥヘルスケア・ジャパン㈱　東京都日野市旭が丘４丁目７番127号　⑦94,237,000円　⑧ 5.10.10　⑪総合評価
①22、31　②ＭＲＩ（第１区分）１式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.15　⑥シーメンスヘルスケア㈱　東京都品川区大崎１丁目11番１号　⑦182,479,000円　⑧ 5.10.10　⑪総合評価
①22、31　②乳房Ｘ線撮影装置（第１区分）１式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.15　⑥ＧＥヘルスケア・ジャパン㈱　東京都日野市旭が丘４丁目７番127号　⑦52,731,800円　⑧ 5.10.10　⑪総合評価
①22、31　②乳房Ｘ線撮影装置（第２区分）１式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.15　⑥富士フイルムメディカル㈱　東京都港区西麻布２丁目26番30号　⑦43,846,600円　⑧ 5.10.10　⑪総合評価
①22、31　②外科用Ｘ線撮影装置（第１区分）１式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.15　⑥ＧＥヘルスケア・ジャパン㈱　東京都日野市旭が丘４丁目７番127号　⑦10,835,000円　⑧ 5.10.10　⑪総合評価
①22、31　②外科用Ｘ線撮影装置（第２区分）３式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.15　⑥富士フイルムメディカル㈱　東京都港区西麻布２丁目26番30号　⑦79,024,000円　⑧ 5.10.10　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構北陸病院長　吉田　光宏　（富山県南砺市信末5963）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　16
①２　②重油ＪＩＳ１種１号　84kℓ　③購入等　④一般　⑤ 5.12.12　⑥竹中産業㈱　富山県富山市田中町５丁目１番８号　⑦91,520円（１kℓ単位）　⑧ 4.12. 2　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構七尾病院長　安井　正英　（石川県七尾市松百町八部３－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
①71、27　②病院情報システム一式及び７年間のシステム保守業務委託　③購入等　④一般　⑤ 5.12.14　⑥㈱インテック　富山県富山市牛島新町５－５　⑦382,800,000円　⑧ 5.10.12　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター院長　阪上　学　（石川県金沢市下石引町１番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
①22、31　②大動脈内バルーンポンプ　二式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 7　⑥エア・ウォーター・リンク㈱北陸支店　石川県金沢市駅西本町２丁目11番29号　⑦20,229,000円　⑧ 5. 8.25　⑨ａ「不落」
①22、31　②内視鏡手術システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.28　⑥冨木医療器㈱　石川県金沢市問屋町２丁目46番地　⑦16,016,000円　⑧ 5. 9. 5　⑨ａ「不落」
①22、31　②経皮的心肺補助装置　二式　③購入等　④随意　⑤ 5.12.13　⑥㈱コムラ　石川県金沢市諸江町上丁574　⑦28,930,000円　⑧ 5. 9.29　⑨ａ「不落」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター院長　山下　克也　（愛知県豊橋市飯村町字浜道上50）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
①77　②血管連続撮影装置保守契約　③購入等　④随意　⑤ 5.11.28　⑥株式会社フィリップス・ジャパン　東京都港区港南２－13―37フィリップスビル　⑦52,910,000円　⑧ 5.10.19　⑨ｂ「排他的権利の保護」、ｄ「互換性」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター院長　法里　高　（京都府舞鶴市字行永2410番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
①14　②電子複写機賃貸借・保守契約　一式　③借入　④一般　⑤ 5.11.10　⑥㈱ホウコク　京都府福知山市字内記72番地の１　⑦15,917,358円（税込）　⑧ 5. 9.19　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構　兵庫あおの病院長　村松三四郎　（兵庫県小野市市場町926―453）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
①75　②院内清掃等業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.14　⑥株式会社オークスコーポレーション（岡山県岡山市南区豊浜町９番24号）　⑦83,160,000円　⑧ 5.10.12　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長　下瀬　省二　（広島県呉市青山町３－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①75　②建物総合管理業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.24　⑥新和ビル・サービス㈱　広島県尾道市栗原東１丁目６―29　⑦718,000,000円　⑧ 5. 9.19　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター院長　亀井　治人　（山口県宇部市東岐波685番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
①22、34　②全身用Ｘ線ＣＴ診断装置保守業務委託契約　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.30　⑥キヤノンメディカルシステムズ株式会社山口サービスセンタ　山口県山口市小郡緑町５番２号　⑦20,473,200円　⑧ 5.10.20　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構高知病院長　先山　正二　（高知県高知市朝倉西町１丁目２―25）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　39
①７　②寝具賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 5.12.12　⑥四国医療サービス㈱　愛媛県松山市久万ノ台1195番地　⑦30,493,006円　⑧ 5.10.17　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター院長　藤　也寸志　（福岡県福岡市南区野多目３－１－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①２　②Ａ重油１種１号　197kℓ　③購入等　④一般　⑤ 5.12.13　⑥林兼石油㈱　福岡市中央区渡辺通４丁目10番10号　⑦83,900円（１kℓ単価）　⑧ 5. 1.17　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構佐賀病院長　円城寺昭人　（佐賀県佐賀市日の出１―20―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
①22、31　②新生児・小児用人工呼吸器　二式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.11　⑥山下医科器械㈱　長崎県佐世保市湊町３番13号　⑦17,600,000円　⑧ 5.10.18　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター院長　力武　一久　（佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿甲4279―３）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
①４　②令和５年度医薬品購入契約（２品目）　③購入等　④一般　⑤ 5.10.31　⑥東七㈱　長崎県佐世保市瀬戸越４丁目1318番地１　⑦151,491円（税抜）、1,359,733円（税抜）　⑧ 5. 9. 8　⑪最低価格
①14　②電子カルテ用端末　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥㈱ティエスイー　東京都品川区西五反田二丁目18番２号　⑦97,900,000円　⑧ 5.10.13　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構菊池病院長　山下　建昭　（熊本県合志市福原208）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
①16、28　②院内ネットワーク等一式及び７年間の保守業務委託　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥㈱創電　福岡県福岡市中央区那の川２丁目７番７号　⑦40,590,000円　⑧ 5.10.11　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構都城医療センター院長　吉住　秀之　（宮崎県都城市祝吉町5033番地１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45
①22　②３次元画像診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.14　⑥株式会社トーアサイエンス（宮崎県宮崎市老松２丁目３番25号）　⑦29,250,000円　⑧ 5.10.29　⑪最低価格
①22　②麻酔生体情報モニタシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.28　⑥株式会社横尾ムトウ都城支店（宮崎県都城市志比田町5641番地４）　⑦16,830,000円　⑧ 5. 9.28　⑪最低価格
①26　②病院庁舎電力（交流三相３線式、供給電圧6,000Ｖ）予定契約電力1,085kＷ　予定使用電力量4,228,574ｋＷｈ　③購入等　④一般　⑤ 5.12.14　⑥ゼロワットパワー株式会社（千葉県柏市若柴178番地４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ）　⑦75,888,501円　⑧ 5.10.19　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構沖縄病院長　大湾　勤子　（沖縄県宜野湾市我如古３丁目20番14号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　47
①15、28　②電話交換機一式及び７年間の保守業務　③購入等　④一般　⑤ 5.10.31　⑥西日本電信電話株式会社　大阪市都島区東野田町４丁目15番82号　⑦32,753,600円　⑧ 5. 9. 5　⑪最低価格

○全国健康保険協会　理事長　北川　博康　（東京都新宿区四谷１－６－１）
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
①71、27　②次期船員保険システムアプリケーション開発等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.25　⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社（神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34）　⑦2,376,000,000円（税抜金額）　⑧ 5. 8.18　⑪総合評価

○国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター　所長　関口　高士　（神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２）
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　14
①71、27　②令和５年度造林業務システム改良業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 5. 9.14　⑥株式会社日立システムズ（東京都品川区大崎１丁目２番１号）　⑦14,982,000円　⑨ｃ「互換性」

○国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター九州整備局長　丹保　博人　（福岡県福岡市博多区博多駅前３－２－１）
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　40
①23　②森林整備センター九州整備局移転に伴う什器等調達業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.21　⑥㈱フロンティアコンサルティング　福岡県福岡市博多区中洲５－３－８　⑦33,550,000円　⑧ 5.10. 2　⑪最低価格

○独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　契約担当役　理事　西川　信康　（東京都港区虎ノ門二丁目10番１号）
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
①71、27　②Microsoft365へのグループウェア移設業務支援　③購入等　④一般　⑤ 5.10.24　⑥株式会社大塚商会　東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号　⑦40,000,000円　⑧ 5. 9. 1　⑪総合評価　⑫45,417,000円

○株式会社商工組合中央金庫　管理部長　卯月　孝幸　（東京都中央区八重洲２丁目10番17号）
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
①71、27　②システム開発業務（統合ログ管理システム移行対応）　③購入等　④随意　⑤ 5.11.20　⑥ＮＴＴテクノクロス㈱　東京都港区芝浦三丁目４番１号　⑦22,378,000円　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②デリバティブシステム（ユーロ円ＴＩＢＯＲ金利スワップ取引のフォールバック対応）に係るＳＥ作業について　③購入等　④随意　⑤ 5.11.15　⑥ＳＣＳＫ㈱　東京都江東区豊洲３－２－24豊洲フォレシア　⑦24,900,000円　⑨ｄ「互換性」

○株式会社商工組合中央金庫　管理部長　卯月　孝幸　（東京都中央区八重洲２丁目10番17号）
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
①71、27　②勘定科目内訳書データ化の構築及び保守業務一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥鈴与商事株式会社　静岡県静岡市清水区入船町11番１号　⑦93,584,000円　⑧ 5. 9.25　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　北海道住まいセンター　センター長　鈴木　正弥　（北海道札幌市中央区北三条西３－１　札幌北三条ビル２階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　01
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（菊水三条団地他５団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦93,160,100円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（円山北町団地他６団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦109,490,700円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（新木の花団地他３団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦141,436,900円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（花川中央団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦39,798,000円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（あけぼの団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦92,028,200円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（五輪団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦94,767,200円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（大麻宮町団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦88,642,400円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（北広島北進町団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥一般財団法人北海道住宅協会（北海道札幌市中央区北３条西７－１）　⑦81,499,000円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東埼玉住まいセンター　センター長　宇津木　聡　（埼玉県草加市松原１－１－６　ハーモネスタワー松原Ａ棟３階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　11
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（コンフォール松原団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦499,526,500円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（みさと団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦589,919,000円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　浦和住まいセンター　センター長　木崎　和浩　（埼玉県さいたま市南区沼影１－10－１　ラムザタワーＡ棟５階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　11
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（久喜青葉団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦172,380,340円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（わし宮団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦267,884,375円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（北本団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦234,903,955円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（原市団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦157,295,600円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（西上尾第一団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦322,560,150円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（北大宮団地他３団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦66,438,130円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（田島団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦195,643,030円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（川口芝園団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦279,676,705円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（アーベイン大宮団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦88,474,595円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（リバピア川口青木団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦１－９）　⑦32,235,610円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　西埼玉住まいセンター　センター長　岸　　寛　（埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘１－２－27－301　ココネ上福岡二番館３階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　11
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（コンフォール上野台団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦200,878,799円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（コンフォール霞ヶ丘団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦227,269,344円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（プラザシティ新所沢けやき通り第二団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦93,510,015円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（所沢パークタウン並木通り団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦92,261,460円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（コンフォール鶴瀬団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦159,804,612円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京東住まいセンター　センター長　林　隆太郎　（東京都墨田区江東橋４－26－５　東京トラフィック錦糸町ビル本館７階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（大島六丁目団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦502,454,590円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（北砂五丁目団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥太平ビルサービス株式会社（東京都新宿区西新宿６－22－１）　⑦391,490,000円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（小松川グリーンタウンセーラ小松川団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦135,373,810円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（葛西クリーンタウン清新南ハイツ団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦271,692,960円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（潮見駅前プラザ一番街団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦121,101,090円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　センター長　松本　憲始　（東京都豊島区東池袋１－10－１　住友池袋駅前ビル７階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（高島平団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦1,315,249,023円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（王子五丁目団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦308,124,322円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（豊島五丁目団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦607,826,659円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（パークサイド石神井団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦184,729,380円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（目白団地他４団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥太平ビルサービス株式会社（東京都新宿区西新宿６－22－１）　⑦140,722,912円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京南住まいセンター　センター長　山木　　修　（東京都港区芝１－７－17　住友不動産芝ビル３号館１階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（晴海アイランドトリトンスクエアビュープラザ団地他４団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦227,186,905円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（プロムナード荻窪団地他３団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦253,458,865円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（希望ヶ丘団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦232,040,875円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（成城通りパークウエスト団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦180,213,715円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（品川八潮パークタウン潮路北第二ハイツ団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦124,614,325円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（南六郷二丁目団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦175,549,220円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（フレール西経堂団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥多摩住宅サービス株式会社（東京都西東京市谷戸町２－１－40）　⑦223,326,345円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　城北住まいセンター　センター長　吉野　　学　（東京都台東区東上野５－２－５　下谷ビル４階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（花畑団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦271,380,879円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（竹の塚第一団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦202,121,876円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（大谷田一丁目団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦198,628,980円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（金町駅前団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦159,145,690円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（青戸第一団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦220,176,616円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（アーバンライフ東新小岩団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦107,193,691円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　神奈川西住まいセンター　センター長　小島　雅人　（神奈川県藤沢市藤沢462　日本生命藤沢駅前ビル９階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（星が丘パークランドつぐみ台団地他３団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦120,526,450円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（善行団地他３団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦260,943,760円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（辻堂団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦121,625,350円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（ライトタウン茅ヶ崎団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦226,871,150円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（浜見平団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦377,435,575円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（サニーメゾン平塚団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥株式会社三光ビルサービス社（神奈川県横浜市中区本町１－３　綜通横浜ビル）　⑦17,897,000円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（上和田団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦144,471,360円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（下大槻団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 8　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦160,111,600円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　横浜南住まいセンター　センター長　山口　和人　（神奈川県横浜市港南区港南台３－３－１　港南台214ビル５階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（港南台ちどり団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦138,608,778円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（港南台かもめ団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦263,812,956円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（公田町団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦139,175,190円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（飯島団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦155,721,830円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（金沢シーサイドタウン並木一丁目第一団地他１団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦227,520,744円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（ビーコンヒル能見台ウエストヒル団地他２団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 7　⑥日本総合住生活株式会社（東京都千代田区神田錦町１－９）　⑦218,678,526円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構　業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　千里住まいセンター　センター長　平木　清寛　（大阪府豊中市新千里東町１－４－２千里ライフサイエンスセンタービル19階）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（富田団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥日本総合住生活株式会社（大阪府豊中市新千里西町１－１－４千里中央ツインビル別館３階）　⑦221,127,973円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（千里青山台団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥日本総合住生活株式会社（大阪府豊中市新千里西町１－１－４千里中央ツインビル別館３階）　⑦196,753,403円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（千里竹見台団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥日本総合住生活株式会社（大阪府豊中市新千里西町１－１－４千里中央ツインビル別館３階）　⑦267,566,156円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（新千里西町団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥日本総合住生活株式会社（大阪府豊中市新千里西町１－１－４千里中央ツインビル別館３階）　⑦33,932,140円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（新千里東町団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥日本総合住生活株式会社（大阪府豊中市新千里西町１－１－４千里中央ツインビル別館３階）　⑦130,066,288円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（新豊里団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦176,898,645円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（総持寺団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦130,887,515円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（アルビス五月ヶ丘団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦132,252,065円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（シャレール東豊中団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦111,580,095円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（アルビス旭ヶ丘団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦219,199,365円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（シティコート千里園団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦61,472,290円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（アーベイン東三国団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦330,324,555円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（千里山団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦41,218,815円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構　業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　大阪住まいセンター　センター長　関　　真司　（大阪府大阪市城東区森之宮２－９－204）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（リバーサイドながら団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１―10―26）　⑦105,566,714円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（さざなみプラザ第２団地他４団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１―10―26）　⑦173,426,165円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（森之宮第２団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１―10―26）　⑦260,683,401円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（千島団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１―10―26）　⑦252,449,241円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（南港ひかりの団地他３団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１―10―26）　⑦582,590,107円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（長居南ハイツ団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥平和興業株式会社（大阪府大阪市住之江区粉浜西１－２－６）　⑦23,080,596円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（シティコート寝屋川団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１―10―26）　⑦149,605,841円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（中宮第３団地）一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥近建ビル管理株式会社（京都府京都市左京区聖護院蓮華蔵町31）　⑦137,025,680円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（南船場団地他２団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥近建ビル管理株式会社（京都府京都市左京区聖護院蓮華蔵町31）　⑦23,448,370円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（アーベインなんば団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥近建ビル管理株式会社（京都府京都市左京区聖護院蓮華蔵町31）　⑦51,483,619円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（サンヴァリエ苅田団地他２団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥平和興業株式会社（大阪府大阪市住之江区粉浜西１－２－６）　⑦223,947,658円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（サンヴァリエ針中野団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥平和興業株式会社（大阪府大阪市住之江区粉浜西１－２－６）　⑦153,277,674円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（香里団地他３団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 4　⑥近建ビル管理株式会社（京都府京都市左京区聖護院蓮華蔵町31）　⑦429,691,845円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○独立行政法人都市再生機構　業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　泉北住まいセンター　センター長　高山　昌明　（大阪府堺市中区深井沢町3257）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（シティハイツ堺七道団地他３団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥大都美装株式会社（大阪府大阪市北区大淀南１―11―16）　⑦76,098,880円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（向ヶ丘第二団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（大阪府堺市西区上野芝向ヶ丘町６－６－40）　⑦52,192,393円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（中百舌鳥公園団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥日本総合住生活株式会社（大阪府堺市西区上野芝向ヶ丘町６－６－40）　⑦351,658,285円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（金剛団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１－10－26）　⑦383,413,393円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（鶴山台団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥株式会社西日本住宅サービス（大阪府大阪市東成区中道１－10－26）　⑦265,488,212円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（中安井町団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥平和興業株式会社（大阪府大阪市住之江区粉浜西１－２－６）　⑦144,009,910円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（泉北竹城台一丁団地他２団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥泉北エンタープライズ株式会社（大阪府堺市南区深阪南2690）　⑦244,229,425円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（泉北茶山台二丁団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥泉北エンタープライズ株式会社（大阪府堺市南区深阪南2690）　⑦130,177,718円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（泉北庭代台二丁団地他３団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥泉北エンタープライズ株式会社（大阪府堺市南区深阪南2690）　⑦229,776,602円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（光明池駅前団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥泉北エンタープライズ株式会社（大阪府堺市南区深阪南2690）　⑦78,704,164円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（泉北桃山台一丁団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥泉北エンタープライズ株式会社（大阪府堺市南区深阪南2690）　⑦195,352,080円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（サンヴァリエ春日丘団地他１団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥平和興業株式会社（大阪府大阪市住之江区粉浜西１－２－６）　⑦63,592,980円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（助松団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥平和興業株式会社（大阪府大阪市住之江区粉浜西１－２－６）　⑦133,743,555円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価
①75　②ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（光明台団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 6　⑥泉北エンタープライズ株式会社（大阪府堺市南区深阪南2690）　⑦86,919,349円　⑧ 5. 9.15　⑪総合評価

○契約担当者　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長　峰本　健正　（東京都三鷹市新川６－38－１）
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
①24　②ホバリング型ＡＵＶ用水中光無線通信機購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.24　⑥株式会社島津製作所　東京支社　東京都千代田区神田錦町一丁目３番地　⑦19,800,000円　⑧ 5.11. 2　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人旭川医科大学　学長　西川　祐司　（北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①77　②キヤノンメディカルシステムズ株式会社製デジタルアンギオ装置（INFX-8000V/JC）Ｘ線管球交換修理　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.23　⑥キヤノンメディカルシステムズ株式会社　旭川サービスセンタ（北海道旭川市一条通９丁目50番地３）　⑦17,572,500円　⑨ｃ「緊急性」

○国立大学法人東北大学理事　植木　俊哉　（仙台市青葉区片平２－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①71、27　②（米）Google社製 Google Workspace for Education Plusライセンス　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋二丁目18番４号）　⑦38,681,280円　⑧ 5. 9. 1　⑪最低価格
①26　②青葉山ユニバース棟 高度セキュリティシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.23　⑥ＮＥＣネッツエスアイ株式会社（東京都港区芝浦三丁目９番14号）　⑦58,740,000円　⑧ 5. 8. 7　⑪最低価格
①22、32　②診療科系超音波診断装置システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.25　⑥株式会社シバタインテック（宮城県仙台市若林区卸町二丁目11番地３）　⑦27,731,000円　⑧ 5. 8. 7　⑪最低価格

○国立大学法人宮城教育大学理事　宮内　健二　（仙台市青葉区荒巻字青葉149）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①16　②３次元マーカーレスモーションキャプチャーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.10　⑥株式会社ナックイメージテクノロジー（東京都港区北青山２－11－３）　⑦27,500,000円　⑧ 5. 8.21　⑪最低価格
①16　②デジタルマイクロスコープ　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 1　⑥株式会社キーエンス（大阪市東淀川区東中島１丁目３番14号）　⑦24,843,500円　⑧ 5. 8.21　⑪最低価格

○国立大学法人山形大学医学部附属病院長　土谷　順彦　（山形市飯田西２－２－２）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06
①22、31　②薬剤持続投与管理システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.20　⑥丸木医科器械株式会社（宮城県仙台市太白区西中田三丁目20番７号）　⑦23,100,000円　⑧ 5. 9. 6　⑪最低価格

○国立大学法人山形大学小白川キャンパス長　大西　彰正　（山形市小白川町１－４－12）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06
①71、27　②Wiley Online Library Read & Publishの利用　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 4　⑥株式会社紀伊國屋書店仙台営業所（宮城県仙台市青葉区一番町４丁目６番１号仙台第一生命タワービルディング）　⑦35,540,667円　⑧ 5.11.13　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○経理責任者　国立大学法人埼玉大学事務局長　松田　典明　（さいたま市桜区下大久保255）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
①14　②教務事務システム　一式（再度公告）　③購入等　④一般　⑤ 5.11.22　⑥日鉄ソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門１丁目17番１号）　⑦151,800,000円　⑧ 5.10.17　⑪最低価格
①14　②無線ＬＡＮシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門４丁目１番１号）　⑦88,660,000円　⑧ 5. 9.22　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩　（千葉市稲毛区弥生町１―33）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
①71、27　②電子ジャーナルAmerican Chemical Societyの利用　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.17　⑥丸善雄松堂株式会社（東京都中央区日本橋二丁目３番10号）　⑦20,716,047円　⑧ 5. 9.11　⑪最低価格
①22、31　②成人及び幼児用人工呼吸器　各２台　③購入等　④一般　⑤ 5.11.20　⑥株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島二丁目16番11号）　⑦46,750,000円　⑧ 5. 9. 1　⑪最低価格

○契約責任者　国立大学法人電気通信大学理事　三浦　和幸　（東京都調布市調布ケ丘１―５―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①24　②超伝導単一光子検出器　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.30　⑥株式会社オプトサイエンス（東京都新宿区内藤町１番地内藤町ビルディング）　⑦28,047,800円　⑧ 5. 8.21　⑪最低価格

○国立大学法人総合研究大学院大学学長　永田　　敬　（神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
①71、27　②Springer Link e-Journal Advanced Package　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 8　⑥Springer Nature Customer Service Center GmbH（Tiergartenstrasse 15―17，69121 Heidelberg，Germany）　⑦73,946,293円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②Springer eBooks STM Full Collection+ HSS 4 Subject Packages（Behavioral Science and Psychology，Business and Management，Economics and Finance，Education）　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 8　⑥Springer Nature Customer Service Center GmbH（Tiergartenstrasse 15―17，69121 Heidelberg，Germany）　⑦18,084,595円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②Wiley-Blackwell電子ジャーナルの利用　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 8　⑥株式会社紀伊国屋書店（東京都新宿区新宿３―17―７）　⑦74,354,910円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男　（新潟市西区五十嵐二の町8050番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
①71、27　②新潟大学教職員用メールシステムのクラウドメールサービス移行委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥東日本電信電話株式会社（東京都新宿区西新宿三丁目19番２号）　⑦13,400,000円　⑧ 5. 9. 6　⑪最低価格

○分任契約責任者　国立大学法人富山大学財務施設部長　溝口　寛士　（富山市杉谷2630番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
①２　②灯油　ＪＩＳ１号　104ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 5.11.27　⑥株式会社北信石油サービス（富山市山王町４番５号）　⑦94,160円（単価／ＫＬ）　⑧ 5. 1.16　⑪最低価格

○国立大学法人金沢大学長　和田　隆志　（金沢市角間町ヌ７番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
①71、27　②Wiley Online Libraryの利用　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.24　⑥丸善雄松堂株式会社（東京都中央区日本橋二丁目３番10号）　⑦61,278,552円　⑧ 5. 9.11　⑪最低価格
①71、27　②ACS Web Editions ALL PUB Package 及び ACS Legacy Archive の利用　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.24　⑥丸善雄松堂株式会社（東京都中央区日本橋二丁目３番10号）　⑦21,506,213円　⑧ 5. 9.11　⑪最低価格
①71、27　②Ovid／LWW 医学パッケージ LWW Fixed 50 Collection（タイトル毎に３同時アクセス）外９点の利用　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.24　⑥丸善雄松堂株式会社（東京都中央区日本橋二丁目３番10号）　⑦17,562,160円　⑧ 5. 9.11　⑪最低価格
①24　②ＤＮＡシーケンサーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島１丁目40番地）　⑦25,064,820円　⑧ 5. 9.21　⑪最低価格
①22、31　②外科用手術システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.31　⑥冨木医療器株式会社（石川県金沢市問屋町２丁目46番地）　⑦218,350,000（円）　⑧ 5. 7.26　⑪総合評価

○国立大学法人山梨大学長　中村　和彦　（甲府市武田４―４―37）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
①24　②共焦点レーザー走査型顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.22　⑥豊前医化株式会社　本社（山梨県甲府市中央一丁目20番11号）　⑦31,878,000円　⑧ 5. 9.11　⑪最低価格
①71　②連携ＣＮＳ構築業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 5　⑥株式会社カルク（山梨県中央市乙黒158―２）　⑦19,800,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当役　国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃　（長野県松本市旭３―１―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
①４　②イデカブタゲン　ビクルユーセル　一袋　③購入等　④一般　⑤ 5.11.20　⑥株式会社メディセオ（東京都中央区京橋三丁目１番１号）　⑦29,679,783円（税抜）　⑧ 5. 9.13　⑪最低価格

○国立大学法人東海国立大学機構機構長　松尾　清一　（名古屋市千種区不老町１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①24　②原子分解能分析電子顕微鏡用カメラ　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.22　⑥日本電子株式会社（東京都昭島市武蔵野３―１―２）　⑦21,780,000円　⑧ 5. 9. 6　⑪最低価格
①24　②多目的X線回折装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.16　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町３―９―12）　⑦17,996,000円　⑧ 5. 9. 1　⑪最低価格
①24　②全自動多目的Ｘ線回折装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.21　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町３―９―12）　⑦24,992,000円　⑧ 5. 9. 6　⑪最低価格
①24　②デジタルイメージングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥理科研株式会社（名古屋市中区新栄１―33―１）　⑦18,581,200円　⑧ 5. 9.19　⑪最低価格
①22、31　②遠隔操作型内視鏡下手術装置　一式　③借入　④随意　⑤ 5.11.13　⑥インテュイティブサージカル合同会社（東京都港区赤坂１―12―32）　⑦月額4,400,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人神戸大学契約担当役　理事　吉田　　潔　（神戸市灘区六甲台町１―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
①14　②入退館管理システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.17　⑥株式会社規文堂（京都市南区唐橋大宮尻町16―１）　⑦18,315,000円　⑧ 5. 9. 1　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　分任契約担当職　霞地区運営支援部長　寺田　美樹　（広島市南区霞１－２－３）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①22　②生体情報モニタシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.20　⑥ティーエスアルフレッサ株式会社（広島市西区商工センター１丁目２番19号）　⑦90,542,217円　⑧ 5. 9. 6　⑪総合評価
①22　②フローサイトメータ　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.22　⑥大塚器械株式会社（広島市西区天満町12番22号）　⑦30,761,500円　⑧ 5. 9. 4　⑪最低価格
①26　②実験動物用高分解能マイクロＸ線ＣＴシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥株式会社ミクセル（広島市中区富士見町８番７号）　⑦48,906,000円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格
①14　②教育用情報端末システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社（大阪府大阪市北区茶屋町19番19号）　⑦21,758,000円　⑧ 5. 9. 1　⑪最低価格
①75　②霞キャンパス庁舎の清掃業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.16　⑥株式会社オークスコーポレーション（岡山県岡山市南区豊浜町９番24号）　⑦１月あたり1,471,800円（総体価格35,323,200円）　⑧ 5. 9.13　⑪最低価格

○国立大学法人徳島大学長　河村　保彦　（徳島市新蔵町２―24）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36
①22、31　②歯科用チェアユニット　七式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.21　⑥株式会社モリタ徳島営業所（徳島市蔵本町１丁目10番地）　⑦25,497,681円　⑧ 5. 8.21　⑪最低価格
①21　②食器洗浄機　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥日本調理機株式会社（東京都大田区東六郷３丁目15番８号）　⑦14,850,000円　⑧ 5. 8.28　⑪最低価格

○国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗　（福岡市西区元岡744）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
①24　②白色干渉計搭載レーザ顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.20　⑥正晃株式会社（福岡市東区松島三丁目34番33号）　⑦22,891,000円　⑧ 5. 9. 6　⑪最低価格
①24　②高分解能質量分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥正晃株式会社（福岡市東区松島三丁目34番33号）　⑦97,240,000円　⑧ 5. 9.26　⑪最低価格
①26　②九州大学病院キャンパスで使用するガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 1　⑥西部瓦斯株式会社（福岡市博多区千代一丁目17番１号）　⑦545,954,640円　⑧ 5.10. 2　⑪最低価格

○国立大学法人長崎大学長　永安　　武　（長崎市文教町１番14号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
①14　②附属図書館入退館ゲート設備　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.15　⑥日本コントロール株式会社（神奈川県横浜市都筑区富士見ヶ丘17番11号）　⑦13,189,000円　⑧ 5. 8.21　⑪最低価格

○国立大学法人大分大学　契約担当役　小代　哲也　（大分市大字旦野原700）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44
①22、31　②４Ｋ内視鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥株式会社アステム（大分県大分市西大道２丁目３番８号）　⑦29,700,000円　⑧ 5. 8.28　⑪最低価格

○国立大学法人宮崎大学契約担当役　理事　佐藤　一仁　（宮崎市学園木花台西一丁目１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45
①14　②内視鏡マネジメントシステム　一式　③借入　④一般　⑤ 5.10.31　⑥山下医科器械株式会社（長崎県佐世保市湊町３番13号）　⑦656,425円　⑧ 5. 7.21　⑪最低価格
①14　②麻酔記録システム　一式　③借入　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥株式会社アステム（大分県大分市西大道２丁目３番８号）　⑦1,027,400円　⑧ 5. 8. 1　⑪最低価格
①14　②薬剤部門システム　一式　③借入　④一般　⑤ 5.11. 7　⑥株式会社アステム（大分県大分市西大道２丁目３番８号）　⑦1,064,800円　⑧ 5. 8. 1　⑪最低価格
①14　②重症病棟支援システム（ＥＲ）　一式　③借入　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥株式会社アステム（大分県大分市西大道２丁目３番８号）　⑦1,619,200円　⑧ 5. 8. 1　⑪最低価格
①14　②重症病棟支援システム（ＩＣＵ・ＮＩＣＵ）　一式　③借入　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥株式会社アステム（大分県大分市西大道２丁目３番８号）　⑦1,090,100円　⑧ 5. 8. 1　⑪最低価格

○国立大学法人鹿児島大学契約担当役事務局長　田頭　吉一　（鹿児島市郡元１―21―24）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
①22、31　②生体情報モニタリングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.30　⑥アイティーアイ株式会社鹿児島支社（鹿児島市小松原２丁目５番地24号）　⑦279,221,800円　⑧ 5. 8. 7　⑪総合評価
①22、31　②手術台　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.30　⑥株式会社八郷医療器（鹿児島県鹿児島市小松原一丁目29番５号）　⑦48,345,000円　⑧ 5. 8. 7　⑪最低価格
①23　②移動棚及び据置棚　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.31　⑥株式会社久永（鹿児島県鹿児島市東開町５番地11）　⑦22,220,000円　⑧ 5. 8. 1　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人自然科学研究機構長　川合　眞紀　（東京都三鷹市大沢２―21―１）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①24　②すばる望遠鏡超広視野多天体分光器（ＰＦＳ）：試験観測データに基づいたデータ特性理解とモデリングによるデータ解析パイプラインの開発　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 9　⑥ Princeton University（619 Alexander Road, Suite 102, Princeton, NJ 08540 USA）　⑦ 343,000USドル　⑨ｅ「研究開発による原型」

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10―３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①15、27　②次期ＨＰＣＩ認証基盤システム増強のためのサーバ一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.27　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目１番１号）　⑦23,097,800円　⑧ 5. 9.19　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10―３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①77　②ブルドーザ　オーバーホール　一式　③購入等　④随意　⑤ 5. 9.25　⑥日本キャタピラー合同会社多摩営業所（東京都羽村市羽4184―１）　⑦18,295,938円　⑨ｄ「互換性」

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10―３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①57　②南極地域観測用物資の輸送、保管及び沿岸荷役作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 9.28　⑥日本通運株式会社東京海運支店（東京都大田区東海６丁目３番２号）　⑦36,850,000円　⑧ 5. 7.24　⑪最低価格

○契約責任者　日本郵便株式会社　執行役員　武部　繁樹　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②圧縮・解凍ソフトウェア（予定）47,000ライセンス　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥ソースネクスト株式会社（東京都港区東新橋１－５－２）　⑦（予定）47,928,320円　⑧ 5. 9.15　⑪最低価格
①14　②書状自動押印機（日本電気株式会社製）Ｎ－６Ａ型の改造等の委託　（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 6　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝五５－７－１）　⑦（予定）67,760,000円　⑧ 5.10.16　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②郵便窓口端末機（３型）の製造及び保守の委託　（予定）１式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 2　⑥株式会社寺岡精工（東京都大田区久が原５－13－12）　⑦（予定）15,572,480,000円　⑧ 5. 8.28　⑪総合評価
①14　②ドットインパクトプリンタの購入、保守及び配備の委託　（予定）１式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥株式会社富士通エフサス（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５ＪＲ川崎タワー）　⑦（予定）196,691,440円　⑧ 5. 8.28　⑪総合評価
①７　②レインジャケット（予定）84,060着　ほか４点　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥株式会社ユニウェル（東京都中央区日本橋室町１－11－８神茂ビル７階）　⑦（予定）722,888,980円　⑧ 5. 9.12　⑪最低価格
①７　②盛夏シャツ（男女兼用）（予定）31,960着　ほか５点　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥ユウワ商工株式会社（東京都千代田区内神田２－８－８）　⑦（予定）87,361,516円　⑧ 5. 9.12　⑪最低価格
①７　②ワイシャツ（予定）64,880着　ほか３点　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥新成物産株式会社（東京都中央区日本橋兜町13－２）　⑦（予定）199,923,020円　⑧ 5. 9.12　⑪最低価格
①７　②事務用エプロン（予定）15,050着　ほか６点　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 9　⑥株式会社ＲＥＬＩＥＦ（大阪府大阪市西区京町堀１－14－24）　⑦（予定）17,574,535円　⑧ 5. 9.12　⑪最低価格
①71、27　②現金管理機（郵便・物流機能用）へのデータ取得等機能開発の委託　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.10　⑥沖電気工業株式会社（東京都港区虎ノ門１－７－12）　⑦32,538,000円　⑧ 5.10.20　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②地図基盤システム構築に係るベースマップ等の提供の委託　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.30　⑥株式会社ゼンリン（東京都千代田区神田淡路町２－101）　⑦1,270,500,000円　⑧ 5.11.10　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　常務執行役　田中　隆幸　（東京都千代田区大手町２丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①６　②チ34075　硬貨取扱・金種指定請求書100,000束（予定）　③購入等　④一般　⑤ 5.11.24　⑥ＴＯＰＰＡＮエッジ㈱（東京都港区東新橋１－７－３）　⑦33,660,000円　⑧ 5. 9.29　⑪最低価格
①２　②ガソリン（エネオス系列）の購入及び洗車対応　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥広川エナス㈱（広島県広島市西区楠木町１－14－33）　⑦126,528,420円　⑧ 5.10. 6　⑪最低価格
①２　②ガソリン（出光昭和シェル系列）の購入及び洗車対応　③購入等　④一般　⑤ 5.11.30　⑥ＮＸ商事㈱（東京都港区海岸１－14－22）　⑦54,295,254円　⑧ 5.10. 6　⑪最低価格
①29　②内国為替システムのサービス利用　③購入等　④随意　⑤ 5.11.30　⑥㈱ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦344,888,636円　⑧ 5.10.20　⑨ｄ「互換性」
①73　②若年顧客稼働に向けたデジタルマーケティング施策（2024年１月）　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 9　⑥㈱電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦44,000,000円　⑧ 5.10.19　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②窓口タブレットシステムの改修（氏名入力ボックスの姓名分割対応）　③購入等　④随意　⑤ 5.11.20　⑥アクセンチュア㈱（東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ）　⑦27,500,000円　⑧ 5.10.30　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ＡＬＭ・リスク管理システムの2024年度開発対応（アプリケーション）　③購入等　④随意　⑤ 5.11.20　⑥データ・フォアビジョン㈱（東京都中央区築地５－６－10　浜離宮パークサイドプレイス15階）　⑦274,754,012円　⑧ 5.10.30　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②2025年５月向け統合運用管理システムの追加開発　③購入等　④随意　⑤ 5.11.29　⑥㈱ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦69,004,320円　⑧ 5.11. 8　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ＩＷＦシステムの追加開発等の委託（2025年５月向け・2023年12月着手）　③購入等　④随意　⑤ 5.11.30　⑥日本電気㈱（東京都港区芝５－７－１）　⑦23,994,837円　⑧ 5.11. 9　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②印鑑システムの追加開発等の委託（2025年５月向け・2023年12月着手）　③購入等　④随意　⑤ 5.11.30　⑥日本電気㈱（東京都港区芝５－７－１）　⑦22,476,256円　⑧ 5.11. 9　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　株式会社かんぽ生命保険　執行役　泉　真美子　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②次世代システムのゼロトラストセキュリティに係る基盤の技術検証（PoC）の委託　③購入等　④随意　⑤ 5.11.17　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦56,205,600円　⑧ 4.12.14　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②カスタマーサービスシステムにおける要件定義に係る作業支援の委託　③購入等　④随意　⑤ 5.11.20　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦452,915,650円　⑧ 4.12.14　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②次世代システム等におけるクラウドサービスの利用　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 1　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都中央区日本橋箱崎町19－21）　⑦288,923,976円　⑧ 5.11. 8　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②かんぽサービス部コンサルタント用Boxにおける新規テナント設定作業の委託　③購入等　④随意　⑤ 5.11.22　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦27,520,350円　⑧ 4.12.14　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②顧客情報管理システム更改の開発作業等の委託　③購入等　④随意　⑤ 5.11.27　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦657,657,761円　⑧ 4.12.14　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②Fortinet社アドバンストサービスの利用　③購入等　④随意　⑤ 5.11.30　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－１）　⑦106,818,998円　⑧ 5.11. 8　⑨ｄ「互換性」
①14、71、27　②「コピー機の購入　272台（予定）」及び「コピー機の保守の委託　一式」　③購入等　④一般　⑤ 5.12. 5　⑥株式会社タイチ（東京都渋谷区宇田川町33－７）　⑦224,818,880円　⑧ 5.10. 4　⑪最低価格
①26　②内部セキュリティシステムに係るソフトウェアライセンスの延長更新　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 8　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町２－３－１）　⑦30,729,600円　⑧ 5.11.17　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　株式会社かんぽ生命保険　仙台事務サービスセンター長　屋田　美典　（宮城県仙台市青葉区上杉三丁目２番７号）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　04
①26　②仙台サービスセンターで使用する電気　予定932,907kWh　③購入等　④一般　⑤ 5.11.29　⑥エフビットコミュニケーションズ株式会社　京都府京都市南区東九条室町23番地　⑦36,846,959円　⑧ 5. 9.29　⑪最低価格

○日本放送協会　経理局長　西　　透　（東京都渋谷区神南２－２－１）
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
①71、27　②情報基盤　コードスキーマ管理システムの整備　１式　③購入等　④一般　⑤ 5.11.17　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦408,557,600円　⑧ 5. 8. 7　⑪総合評価
①14、71、27　②技研・フロアスイッチの調達　１式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 1　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２－10－２）　⑦34,521,300円　⑧ 5. 9.12　⑪最低価格
①14、71、27　②アーカイブス監視システムの整備　１式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 2　⑥伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門４－１－１）　⑦41,942,841円　⑧ 5. 9. 4　⑪総合評価
①71、27　②ＩＣＩＳ編成送出システム　データ移行詳細設計　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.22　⑥株式会社ＮＨＫテクノロジーズ（東京都渋谷区神山町４－14）　⑦77,000,000円　⑧ 5.11. 2　⑨ｄ「互換性」
①14、71、27　②本部ＮＣ　報道系ファイルベース　フェーズ２システム定期補修　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.22　⑥株式会社日立国際電気（東京都港区西新橋２－15－12）　⑦27,500,000円　⑧ 5.11. 2　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②職員データ連携 新ＥＲＰ稼働に伴う職員データ連携項目変更対応　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.27　⑥株式会社ＮＨＫテクノロジーズ（東京都渋谷区神山町４－14）　⑦17,435,000円　⑧ 5.11. 6　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②報道情報システム　ＢＳ送出ホスト用プログラムプロダクト使用権　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 6　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦39,600,000円　⑧ 5.11.16　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②報道情報システム　ＧＴＶ送出ホスト用プログラムプロダクト使用権　１式　③購入等　④随意　⑤ 5.12. 6　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦39,666,000円　⑧ 5.11.16　⑨ｄ「互換性」

○日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏　（東京都杉並区高井戸西３－５－24）
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
①71、27　②受付進捗管理システムのアプリケーションプログラム保守業務（令和６年１月～令和８年１月）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10. 6　⑥株式会社セック　東京都世田谷区用賀４－10－１　⑦31,944,000円　⑧ 5. 8.14　⑪最低価格　⑫32,513,828円
①26　②ＯＡ機器（窓口受付システム）の購入（稚内年金事務所外19拠点）【全国】　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.10.31　⑥デュプロ株式会社　東京都千代田区神田紺屋町７　⑦15,598,000円　⑧ 5. 9. 8　⑪最低価格　⑫23,054,000円
①71、27　②年金給付業務のデジタル化の促進に係るシステム開発【年金給付オンラインシステム】　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 1　⑥株式会社日立製作所　東京都品川区南大井６－23－１　⑦95,885,526円　⑧ 5.10.11　⑨ｄ「互換性」　⑫95,885,526円
①71、27　②年金給付業務のデジタル化の促進に係るシステム開発【公的年金給付総合情報連携システム】　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 1　⑥株式会社日立製作所　東京都品川区南大井６－23－１　⑦977,623,581円　⑧ 5.10.11　⑨ｄ「互換性」　⑫977,623,581円
①71、27　②オンラインビジネスモデルの実現に伴うシステム開発（個人向けオンラインサービスの拡大）【ねんきんネット】　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11. 6　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦149,245,525円　⑧ 5.10.10　⑨ｄ「互換性」　⑫149,245,525円
①71、27　②予約受付業務等にかかる電話対応業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 7　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２－19－７　⑦3,340.00円（複数単価）　⑧ 5. 9. 1　⑪総合評価　⑫998,931,715円
①71、27　②印刷物用校正サーバに係る市販ソフトウェア等の購入及び保守業務等（令和５年11月～令和11年１月）　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 7　⑥株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ　東京都港区芝浦４－13－23　⑦65,989,000円　⑧ 5. 9.14　⑪最低価格　⑫71,011,653円
①71、27　②クレジットカード情報等のデータ入力業務　予定数量541,400件　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 7　⑥株式会社ＤＴＳ　東京都中央区八丁堀２－23－１　⑦118.00円（単価）　⑧ 5. 9.15　⑪最低価格　⑫136.93円（単価）
①６、71、27　②基礎年金番号通知書、国民年金保険料納付書等（20歳到達者分）の作成及び発送準備業務（令和６年４月～令和８年３月発送分）　予定数量1,853,000件　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥株式会社タナカ　茨城県土浦市藤沢3495－１　⑦120.00円（単価）　⑧ 5. 8.31　⑪最低価格　⑫133.39円（単価）
①６、71、27　②国民年金保険料納付書（随時分）の作成及び発送準備業務（令和６年４月～令和８年３月発送分）【振替不能分】　予定数量1,575,000件　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥株式会社ディーソル　東京都中央区日本橋人形町１－８－４　⑦29.00円（単価）　⑧ 5. 8.31　⑪最低価格　⑫36.95円（単価）
①６、71、27　②国民年金保険料納付書（随時分）の作成及び発送準備業務（令和６年４月～令和８年３月発送分）【週次分】　予定数量1,287,000件　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥ＮＴＴ印刷株式会社　東京都中央区入船３－２－10　⑦79.00円（単価）　⑧ 5. 8.31　⑪最低価格　⑫80.24円（単価）
①６、71、27　②国民年金保険料納付書（随時分）の作成及び発送準備業務（令和６年４月～令和８年３月発送分）【週次分】　予定数量7,000,000件　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥株式会社タナカ　茨城県土浦市藤沢3495－１　⑦61.50円（単価）　⑧ 5. 8.31　⑪最低価格　⑫80.24円（単価）
①６、71、27　②国民年金保険料納付書（随時分）の作成及び発送準備業務（令和６年４月～令和８年３月発送分）【週次分】　予定数量7,000,000件　③購入等　④一般　⑤ 5.11. 8　⑥東洋紙業株式会社　東京都品川区南品川６－１－５　⑦58.00円（単価）　⑧ 5. 8.31　⑪最低価格　⑫80.24円（単価）
①６、71、27　②国民年金保険料納付書（随時分）の作成及び発送準備業務（令和６年４月～令和８年３月発送分）【週次分（別送）】　予定数量646,000件　③購入等　④随意　⑤ 5.11.15　⑥共同印刷株式会社　東京都文京区小石川４－14－12　⑦260.00円（単価）　⑧ 5. 8.31　⑨ａ「不落」　⑫260.52円（単価）
①26　②日本年金機構本部で使用するガス　127,670㎥　③購入等　④一般　⑤ 5.11.21　⑥ＥＮＥＯＳ株式会社　東京都千代田区大手町１－１－２　⑦81,827円（単価）、2,706,924円（総価）　⑧ 5. 9.29　⑪最低価格　⑫13,867,515円
①６、71、27　②年金請求書（ターンアラウンド用）の作成及び発送準備業務（令和６年度用）　予定数量937,600件　③購入等　④一般　⑤ 5.11.22　⑥ＴＯＰＰＡＮエッジ株式会社　東京都港区東新橋１－７－３　⑦73.50円（単価）　⑧ 5. 9.20　⑪最低価格　⑫86.50円（単価）
①71、27　②静脈認証装置等更新業務（高井戸）【本部】　一式　③購入等　④随意　⑤ 5.11.28　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社　東京都千代田区大手町２－３－１　⑦57,200,000円　⑧ 5.11. 7　⑨ｄ「互換性」　⑫57,200,000円

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　七一五円（本体六五〇円）　（配送料別）